

半 期 報 告 書

(第22期中) 自 平成13年 4月 1日
至 平成13年 9月30日

ソフトバンク株式会社

(401381)

目 次

	頁
第22期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	6
4 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【経営上の重要な契約等】	13
5 【研究開発活動】	13
第3 【設備の状況】	14
1 【主要な設備の状況】	14
2 【設備の新設、除却等の計画】	15
第4 【提出会社の状況】	16
1 【株式等の状況】	16
2 【株価の推移】	18
3 【役員の状況】	18
第5 【経理の状況】	19
1 【中間連結財務諸表等】	20
2 【中間財務諸表等】	60
第6 【提出会社の参考情報】	74
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	75
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	77
当中間連結会計期間	79
前中間会計期間	81
当中間会計期間	83

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成13年12月14日

【中間会計期間】 第22期中(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

【会社名】 ソフトバンク株式会社

【英訳名】 SOFTBANK CORP.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 孫 正義

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋箱崎町24番1号

【電話番号】 (03)5642 8000(代表)

【連絡者の氏名】 経理部長 君和田 和子

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋箱崎町24番1号

【電話番号】 (03)5642 8000(代表)

【連絡者の氏名】 経理部長 君和田 和子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第20期中	第21期中	第22期中	第20期	第21期
会計期間	自 平成11年 4月1日 至 平成11年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成11年 4月1日 至 平成12年 3月31日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日
売上高 (百万円)		180,236	183,372	423,220	397,105
経常利益又は 経常損失 () (百万円)		1,037	16,150	51,932	20,065
中間(当期)純利益 又は中間純損失 () (百万円)		36,310	54,315	8,446	36,631
純資産額 (百万円)		383,944	352,429	380,740	424,261
総資産額 (百万円)		1,078,146	1,123,856	1,168,308	1,146,083
1株当たり純資産額 (円)		1,159.73	1,046.30	3,456.55	1,260.14
遡及修正後の1株 当たり純資産額 (円)		1,159.73	1,046.30	1,152.18	1,260.14
1株当たり中間 (当期)純利益 又は中間純損失 () (円)		109.79	161.29	78.05	110.47
遡及修正後の1株 当たり中間(当期)純利益 又は中間純損失 () (円)		109.79	161.29	26.02	110.47
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)		108.61		76.05	109.38
自己資本比率 (%)		35.6	31.4	32.6	37.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)		79,217	53,995	349	91,598
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)		31,501	24,254	60,341	42,612
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)		41,138	63,509	220,914	24,548
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)		177,759	146,821	268,060	159,105
従業員数 (名)		4,011(472)	5,210(1,031)	7,219(417)	4,312(694)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 中間連結財務諸表規則の制定により、第21期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前については記載しておりません。
 3 遡及修正後の1株当たり指標につきましては、以下に実施した株式分割を加味した調整(遡及修正)を行っております。
 平成12年6月23日付実施の株式分割(1株を3.0株に分割)
 なお、第21期の1株当たり中間純利益は期首に分割が行われたものとして計算しております。
 4 当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、中間純損失のため記載しておりません。
 5 従業員数欄の(外書)は、平均臨時雇用者数であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第20期中	第21期中	第22期中	第20期	第21期
会計期間	自 平成11年 4月1日 至 平成11年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成11年 4月1日 至 平成12年 3月31日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日
売上高 (百万円)	107,554			107,554	
経常利益又は 経常損失() (百万円)	10,994	605	3,166	10,534	7,904
中間(当期)純利益 又は中間純損失() (百万円)	11,520	824	9,710	53,587	4,808
資本金 (百万円)	120,216	125,881	137,808	124,957	137,630
発行済株式総数 (株)	108,971,299	331,063,909	336,833,343	110,151,188	336,678,179
純資産額 (百万円)	313,276	364,281	382,398	364,841	394,839
総資産額 (百万円)	638,866	714,151	783,495	643,900	729,822
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				20.00	7.00
自己資本比率 (%)		51.0	48.8	56.7	54.1
従業員数 (名)	633	43	77	8	75

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 1株当たり情報については、第五号様式記載上の注意(4)bただし書に基づき省略しております。

2 【事業の内容】

(1) 事業内容の重要な変更

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

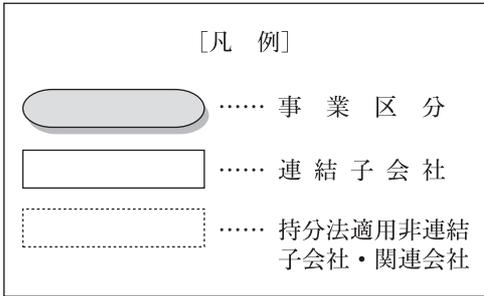
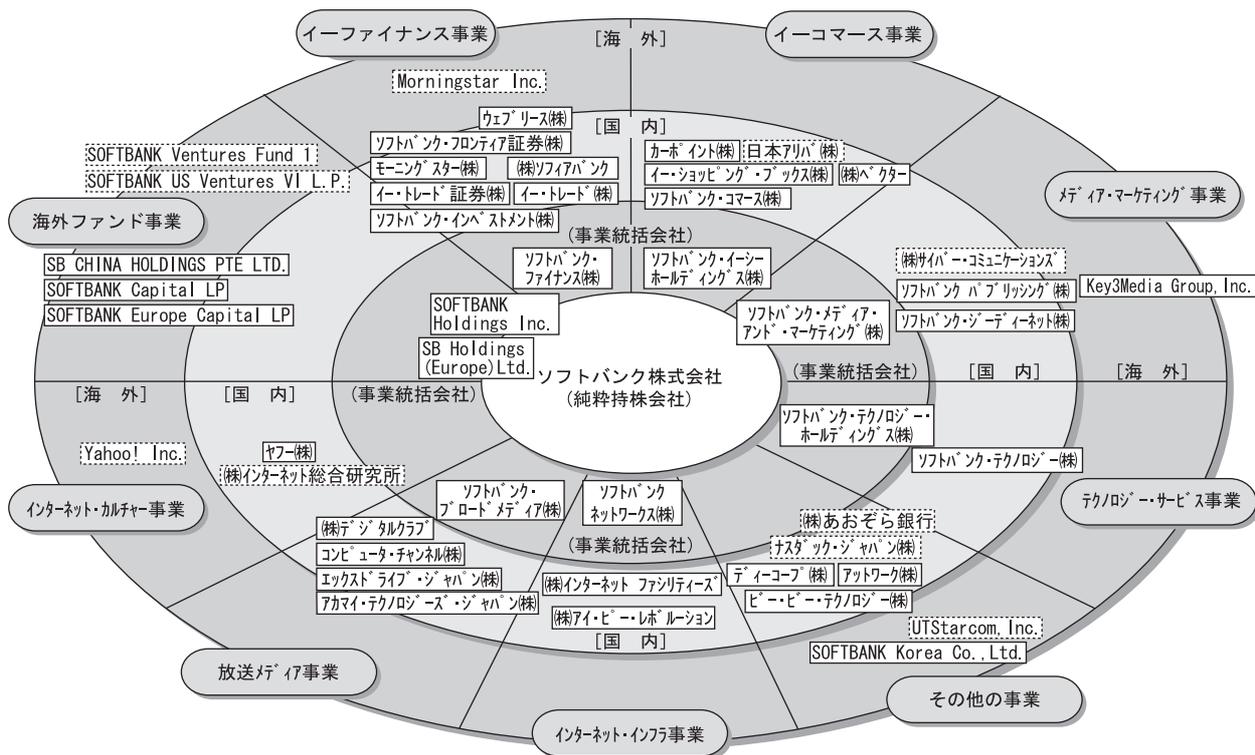
(2) 主要な関係会社の異動

主要な関係会社の異動は、「第1 企業の概況」の3 関係会社の状況に記載しているため省略しております。

当社グループ会社の事業セグメントならびにその主な事業内容は、以下のとおりであります。

事業セグメント	連結子会社数 (パートナーシップを含む)	持分法適用非連結 子会社・関連会社数 (パートナーシップを含む)	各セグメントの主な事業内容
1 イーコマース事業	33	14	パーソナルコンピュータ向けソフトウェア、本体や周辺機器等のハードウェアの流通、エンタープライズ事業、企業間および企業消費者間の電子商取引事業等
2 イーファイナンス事業	116	20	インターネット証券業等を含むウェブ上の総合金融事業、国内ベンチャーキャピタルファンドの運営管理・投資先企業の育成事業等
3 メディア・マーケティング事業	27	6	パーソナルコンピュータ、インターネット、エンターテインメント等の雑誌ならびに書籍の出版事業、展示会事業、IT等の分野に特化したインターネット上のコンテンツ事業等
4 放送メディア事業	17	2	放送や通信等のブロードバンドインフラ上にアプリケーションやコンテンツの提供を行う事業、その普及促進事業等
5 インターネット・カルチャー事業	8	7	インターネット上の広告事業、ブロードバンドポータル事業、オークション事業等
6 テクノロジー・サービス事業	7	4	システムソリューション事業、ビジネスソリューション事業等
7 インターネット・インフラ事業	4	1	光ファイバーによる超高速インターネット接続サービス事業およびこれに付随するデータセンター事業等
8 海外ファンド事業	43	58	米国やアジアを中心としたインターネット関連会社を対象にした投資事業等
9 その他の事業	22	13	ADSL技術によるブロードバンド・インフラ事業、海外における持株会社機能、国内におけるバックオフィス・サービス事業等
合計	277社	125社	

事業の系統図は、次のとおりであります。



3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、異動のあった重要な関係会社は以下のとおりであります。

(1) 新規

	名称	住所	資本金または 出資金	主要な事業の 内容	議決権の所有 (又は被所有)割合		関係内容
					所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
連結子会社	エントレー ジ・ブロード コミュニケーション ズ(株)	神奈川県 横浜市	100 百万円	イーコマース 事業	100% (100%)		役員の兼任等... 1名
	東京めたり っく通信(株)	東京都中央区	3,455 百万円	放送メディア 事業	95.2% (95.2%)		
	ほか73社						
持分法適用 関連会社	(株)ブルー ラネット	東京都 千代田区	200 百万円	イーコマース 事業	34% (34%)		役員の兼任等... 1名
	(株)ウェブ ポータル	東京都新宿区	100 百万円	イーファイ ナンス事業	40% (40%)		
	SB Life Science Ventures I, L.P.	米国カリ フォルニア州	71,000 千米ドル	海外ファンド 事業	42.3% (42.3%)		
	ほか21社						

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 東京めたりっく通信(株)は、有価証券報告書を提出しております。

3 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数にて表記しております。

(2) 除外

エスピーケイアンドケイ(株)ほか13社は、当中間連結会計期間において清算等により連結子会社に該当しなくなりました。

(株)プロフェシオ(旧株)パソナソフトバンク)ほか15社は、当中間連結会計期間において売却等により持分法適用関連会社に該当しなくなりました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成13年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
1 イーコマース事業	1,009 (559)
2 イーファイナンス事業	1,446 (103)
3 メディア・マーケティング事業	1,207 (95)
4 放送メディア事業	406 (43)
5 インターネット・カルチャー事業	406 (106)
6 テクノロジー・サービス事業	303 (10)
7 インターネット・インフラ事業	57 (79)
8 海外ファンド事業	13 (2)
9 その他の事業	286 (33)
10 全社(共通)	77 (1)
合計	5,210(1,031)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。
3 従業員数が当中間連結会計期間において増加しておりますが、その主な理由は、東京めたりっく通信㈱等が当中間連結会計期間より新たに連結子会社となったことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成13年9月30日現在の従業員数は、77名であります。

なお、従業員数は就業人員数であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

〔経営の基本方針〕

ソフトバンクグループは、デジタル情報革命によってこれから起こるパラダイムシフトを見据えて、創造的破壊により新たな時代を切り拓く起業家集団です。世界的にみて景況感は厳しく、株式市場も活路の見えない状況にありますが、この間にもデジタル情報産業におけるテクノロジーの進化は続き、数十年先の社会や経済を大きく変革していくものと確信しています。

ソフトバンクグループは、さらなる変革の鍵となるネットワークのブロードバンド化を自ら牽引し、その先に潜在する機会を自らのものとすべく開拓する、変革の担い手であり続けます。

あらゆる分野の変革を見越し、それぞれの分野において専門知識に基づき的確かつ迅速な経営判断を行うために、純粋持株会社、事業統括会社、事業会社の3層からなるグループ体制を敷いています。キャッシュフローの獲得を目指す事業会社を事業統括会社が管理・指導し、事業統括会社を通して純粋持株会社である当社がグループ全体の管理・調整を行い、グループとして企業価値の最大化をはかります。

〔目標とする経営指標と利益分配に関する基本方針〕

デジタル情報産業は、今後もさらなる成長が見込まれ、有望な事業への投資によって企業価値の拡大がはかれます。そのなかで当社はブロードバンドビジネスを戦略の柱にすえ、Yahoo!BBをはじめとするインフラ事業やサービス事業に経営資源を集中させています。収益ならびにキャッシュフローを重視したオペレーションを行うことで、企業価値の最大化をはかることが当社の経営目標であり、月次ベースの企業価値を経営指標としています。株主の皆様への利益還元を最重要課題と考え、そのために株主価値の向上をはかるとともに、安定的に配当を行っていく方針です。

〔中長期的な経営戦略〕

「高速・低価格・常時接続」のインターネット環境がなかったことが、これまで日本においてインターネットビジネスの成長を阻害してきました。しかし、日本の国策としてITへのコミットが明確になり、通信業界における規制緩和が進展したことで、事業環境は大幅に改善されつつあります。この機をとらえて、当社はADSL技術を活用した高速インターネット接続事業に参入しました。

ビー・ピー・テクノロジー(株)とヤフー(株)の共同事業であるYahoo!BBサービスは、「ブロードバンドを普及させることで、豊かで楽しい社会作りに貢献する」という理念をかかげ、ブロードバンドポータルサービス、インターネット接続サービス、ADSLサービスを総合的に提供しています。

戦略事業であるブロードバンド関連事業には、グループを挙げて取り組んでいます。光ファイバーによる超高速インターネット接続サービスを提供する(株)アイ・ピー・レボリューション、効率的なコンテンツ配信を実現するアカマイ・テクノロジーズ・ジャパン(株)といったグループ会社が、ブロードバンドインフラの構築を進めています。イーコマース事業やイーファイナンス事業、メディア・マーケティング事業、放送メディア事業などでは、インフラの上のサービスやアプリケーションの開発・提供を進めており、インフラ構築と相乗効果をだしながら、ブロードバンドインターネットビジネスを開拓していきます。

ブロードバンドインフラの整備は、企業のコミュニケーション環境も飛躍的に向上させます。中小企業比率の高い日本においてそのIT化が遅れており、中小企業が導入しやすい簡単なソリューションの提供をソフトバンク・コマース(株)を中心に進めます。これまで立ち上げたインターネット事業も、ブロードバンド時代に入り収穫期を迎えます。

一方、海外における投資事業については、マーケットの状況に鑑みて見直しを行い、今後は状況の変化に応じて戦略的に投資活動を行っていきます。

〔経営管理組織の整備等に関する施策〕

当社グループは前述にあるような3層構造からなっており、2層目にあたる各事業統括会社のCEOが各事業セグメントの業務執行の責任を負っています。毎月CEO会議を開催し、それぞれの事業活動の現状報告、情報の共有、経営方針の調整などを行い、シナジーの形成基盤としています。代表取締役の牽制・監督機能をより強化すべく、10名で構成される取締役会には4名の社外取締役を招聘しており、高度な意思決定機関としての役割を果たします。取締役の業務執行を監視する役割を担う監査役会は、過半数が社外監査役で構成されています。このような明確な役割分担により、コーポレートガバナンスがより一層強化される構造となっており、今後もさらなる強化に努めます。

〔業績の説明〕

連結売上高は、ソフトバンク・コマースやヤフーなどの売上が伸び、前年同期比1.7%増加し、183,372百万円となりました。

連結営業損益は、立上段階にある多くの事業の赤字をおもな要因として、前年同期比13,408百万円減少し、8,704百万円の損失となりました。

連結経常損益は、前年同期比17,188百万円減少し、16,150百万円の損失となりました。これは、為替差益が9,348百万円となった一方、持分法による投資損失が8,976百万円、支払利息が7,903百万円となったことによります。

全額出資子会社であるSOFTBANK Holdings Inc.に対して当社が保有している円建債権約1,375億円については、円安(2000年12月末対比2001年6月末)に振れたことにより差益を、海外子会社に対して保有している米ドル建債権約7億米ドルについては、円高(2001年3月末対比2001年9月末)に振れたことなどにより差損を計上したことで、ネットで9,348百万円の為替差益を計上しました。

持分法による投資損益につきましては、(株)あおぞら銀行などから利益を計上する一方、SOFTBANK Holdingsを中心とした海外ファンド事業からの損失が計上されたことにより、ネットで8,976百万円の損失となりました。

連結純損益は、前年同期比90,625百万円減少し、54,315百万円の損失となりました。投資有価証券売却益が5,646百万円、持分変動によるみなし売却益が11,441百万円計上されましたが、一方で、低迷する株式市場の実勢にあわせて、投資有価証券評価損34,821百万円、関係会社株式評価損16,045百万円を計上しました。

〔事業の種類別セグメント情報の説明〕

イーコマース事業の売上高は、ソフトバンク・コマースの売上が伸びたことなどにより、前年同期比11.0%増加し129,499百万円となりました。ソフトバンク・コマースの伸びは、新たに注力している新製品の販売とソリューション&サービスのビジネスが、同社の強みである市場における中立性と相乗効果を生んだ結果であり、また市況が低迷するなかでも取扱製品とチャネルの幅広さによって、製品ごとの売上の落ち込みを補えたことによります。また、Yahoo!BB関連製品の売上も同社の売上増加の一要因です。営業利益は前年同期並の1,135百万円となりました。営業利益率の減少はおもに、新規事業立ち上げの際の人件費の増加によるものです。

イーファイナンス事業の売上高は、前年同期ほぼ横ばいの10,532百万円となりました。一方、営業損益は前年同期に比べ5,639百万円減少し、3,574百万円の損失となりました。営業損益の減少は、ソフトバンク・インベストメント(株)が当中間期、株式市場の低迷を勘案し資産の健全化をはかるべく営業投資有価証券にかかわる評価損などを積極的に計上したこと、前年同期には大型の投資ファンドの新規設立があったことで設立報酬が当中間期に比べて多額だったことなどによるものです。

メディア・マーケティング事業の売上高は、前年同期ほぼ横ばいの24,023百万円となり、営業利

益は前年同期に比べ65.0%減少し615百万円となりました。当セグメントは、ソフトバンク・メディア・アンド・マーケティング㈱の連結業績とKey3Media Group, Inc.の連結業績で構成されています。営業利益の減少は、出版業界全体の落ち込みにもなうソフトバンク パブリッシング㈱の売上の減少と、立上段階にある新規事業によるものです。

放送メディア事業の売上高は、㈱デジタルクラブの営業体制の再構築の過程において新規会員獲得件数が減少したことなどにより、前年同期比17.0%減少し6,045百万円となりました。数社の新規事業が立上段階にあることで、営業利益は74.0%減少し294百万円となりました。

インターネット・カルチャー事業の売上高は、前年同期比121.1%増加し12,079百万円となりました。広告事業の売上の伸びは一時的に鈍化していますが、Yahoo!BB事業の売上が大きく貢献し、オークション事業などの売上也伸びてきています。営業利益も売上の増加に準じて、前年同期比117.9%増加し3,877百万円となりました。

テクノロジー・サービス事業の売上高は前年同期比21.8%増加し8,451百万円となりました。ブロードバンド関連のシステム構築などを中心に、システムソリューション事業が大きく売上増加に貢献しています。営業利益は、売上の伸びに準じて前年同期比78.5%増加し、440百万円となりました。

インターネット・インフラ事業の売上高は、㈱アイ・ピー・レボリューションがバックボーンネットワークの構築を進めながら、光ファイバーによる超高速インターネット接続サービスの稼働を当中間期から開始したことで27百万円となりました。インフラを極力自社保有せず、リスクを極小化した通信事業者として、固定費の少ない収益モデルを実践していますが、当中間期は事業の立上段階にあることで、営業損失が1,032百万円となりました。

海外ファンド事業の売上高は、管理報酬により774百万円となり、営業損失が153百万円となりました。当事業については、マーケットの状況に鑑みて見直しを進めており、8か所のオフィスを閉鎖し海外人員の3分の2(約70人)を削減することなどで、海外ファンド事業とその他の事業に計上されている海外事務所関連の運営費につき、年間約27億円の削減効果を見込みます。

その他の事業の売上高は、SOFTBANK Korea Co., Ltd.の売上が減少したことにより、前年同期比25.4%減少し10,414百万円となりました。SOFTBANK Koreaの売上の減少は、おもにネットワーク関連機器の売上の減少によるものです。営業損失は2,108百万円拡大し5,573百万円となりました。これは、海外事務所の運営費やピー・ピー・テクノロジーの創業赤字がおもな要因です。

〔所在地別セグメント情報の説明〕

日本の売上高は、ソフトバンク・コマースやヤフーの売上が伸び、前年同期比2.6%増加し157,928百万円となりました。営業損益は、新規事業が立上段階にあることなどにより6,834百万円減少し、2,308百万円の損失となりました。

北米の売上高は、その大半をしめるKey3Media Groupの売上が前年同期並である一方、ファンドの管理報酬が新たに計上されたことなどにより、前年同期比14.3%増加し13,947百万円となりました。営業損益は、海外事務所の運営費などの要因により1,545百万円減少し、931百万円の損失となりました。

欧州の売上高は、ソフトバンク・ファイナンス㈱傘下の子会社が投資信託管理報酬を新たに計上したことで、前年同期比198.0%増加し274百万円となりました。営業損失は、海外事務所の運営費などの要因により、178百万円拡大し359百万円となりました。

韓国の売上高は、大半をしめるSOFTBANK Koreaの売上が減少したことで、前年同期比29.5%減少し9,458百万円となりました。売上の減少により、営業損失は787百万円拡大し817百万円となりました。

〔連結貸借対照表の説明〕

流動資産は、前期末に比べ7,775百万円増加し372,942百万円となりました。そのおもな要因としては、ピー・ピー・テクノロジーが今後リースとなる資産として約217億円を一時的にその他流動資

産に計上したことが挙げられます。なお、現金及び預金はイー・トレード㈱の預託金約215億円をその他流動資産と分類したことで減少したものの、これに起因してその他流動資産が増加しています。

投資その他の資産は、投資有価証券の減少などにより前期末に比べ54,662百万円減少し592,352百万円となりました。投資有価証券が72,855百万円減少しており、これは海外ファンド事業や海外直接投資、国内事業の評価損や評価差額金(資本)などの計上によるものです。一方、繰延税金資産は16,812百万円増加しています。

負債は、前期末に比べ41,371百万円増加しており703,740百万円となりました。一年内償還予定も含め社債が118,190百万円増加していますが、これは当社が800億円の社債を発行したことと、Key3Media Groupが長期借入金を3億ドルの社債に切り換えたことなどによります。当社の調達した800億円は、2002年および2003年に期限が到来する社債の償還にあてますが、現状においては当中間期に増加した短期借入金(含、コミットメントライン)の一時的な返済などに充当しています。一方、繰延税金負債は16,926百万円減少しています。

株主資本は連結剰余金の減少等により前期末に比べ71,831百万円減少し352,429百万円となりました。株主資本比率は、前期末の37.0%から当中間期末に31.4%へ減少しています。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間期のキャッシュ・フローは、財務活動によるキャッシュ・フローがプラスの一方、営業活動および投資活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなり、全体ではマイナスとなりました。現金及び現金同等物の当中間期末の残高は、前期末に比べて12,283百万円減少し146,821百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、53,995百万円のマイナスとなりましたが、前年同期に比べると25,222百万円増加しました。ビー・ビー・テクノロジーが今後おもにリースとなる資産に対し一時的に立替を行ったことなどで、その他営業債権の増減額がマイナス36,961百万円計上されたこと、また法人税等の支払額が22,419百万円となったことなどがおもな要因です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、24,254百万円のマイナスとなりましたが、前年同期に比べると7,246百万円増加しました。投資有価証券等の取得による支出37,318百万円、有形無形固定資産等の取得による支出8,470百万円などがおもな要因ですが、一方で、投資有価証券等の売却による収入は29,107百万円計上されました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、63,509百万円のプラスとなり、前年同期に比べ22,370百万円増加しました。Key3Media Groupなどによる長期借入金の返済による支出が38,946百万円ありますが、当社およびKey3Media Groupなどによる社債の発行による収入が123,691百万円計上されたことなどがおもな要因です。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績および受注実績

当社グループ(当社及び連結子会社)のサービスは広範囲かつ多種・多様であり、また受注生産形態をとらない事業も多いため、事業の種類別に生産の規模および受注の規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

(2) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

表示科目等 事業の種類別 セグメントの名称	販売高(百万円)	
	前中間連結会計期間 (平成12年4月1日 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成13年4月1日 平成13年9月30日)
イーコマース事業	114,905	121,008
イーファイナンス事業	10,358	7,467
メディア・マーケティング事業	23,194	23,581
放送メディア事業	7,284	5,903
インターネット・カルチャー事業	5,072	8,113
テクノロジー・サービス事業	5,832	4,280
インターネット・インフラ事業		27
海外ファンド事業		
その他の事業	13,589	9,740
合計	180,236	180,123

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 イーファイナンス事業の金額については、当中間連結会計期間において管理報酬・成功報酬等2,473百万円は含まれておりません。
 4 海外ファンド事業の金額については、当中間連結会計期間において管理報酬・成功報酬等774百万円は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

起業家集団を標榜する当社は、ベンチャービジネスを数多く立ち上げており、有望な会社が早期黒字化に向けて事業を推進し、株式公開を目指した経営を行えるよう管理・指導を強化しています。その一方で、「選択と集中」を徹底し、事業の整理・統合も進めます。当中間期までに国内事業会社8社の撤退を完了しており、さらに10社前後の整理・統合を検討しています。また、今後も事業の発掘や育成を推進していく上で、総合マネジメント能力のある人材の育成にも注力します。

4 【経営上の重要な契約等】

当社が平成12年10月31日に締結いたしましたコミットメントライン契約は平成13年10月29日に終了いたしました。かかる契約の終了にあたり、平成13年10月26日、当社は、引続き資金枠を確保することを目的として、コミットメントラインを再組成するための契約を締結いたしました。当社は、(株)富士銀行など、7行の取引金融機関と総極度枠80,000百万円にて融資枠を設定することにつき合意いたしました。

5 【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 国内子会社

当中間連結会計期間における重要な設備の異動は、次のとおりであります。

新規連結による増加

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				器具備品	通信設備	ソフト ウェア	その他	合計	
東京めたりっく通信(株)	本社他(東京都中央区他)	放送メディア事業	通信システム等	192	3,641	191	554	4,579	131
名古屋めたりっく通信(株)	本社他(愛知県名古屋市他)	放送メディア事業	通信システム等	209	1,026	8	211	1,456	103
大阪めたりっく通信(株)	本社他(大阪府大阪市他)	放送メディア事業	通信システム等	31	597	11	29	668	42

事業拡張による増加

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				器具備品	通信設備	ソフト ウェア	その他	合計	
ヤフー(株)	本社(東京都港区)	インターネット・カルチャー事業	ネットワーク関連設備	1,300		71	96	1,467	401
ウェブリース(株)	本社(東京都千代田区)	イーファイナンス事業	リース用パソコンおよびソフトウェア等	258	39	281	452	1,032	6

(注) 当社および連結子会社がウェブリース(株)よりリースを受けている自社利用資産は、各社の使用用途に応じて表示しております。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	投資額(百万円)	資金調達方法	着手年月	完了年月	完成後の 増加能力
ヤフー(株)	本社(東京都港区)	インターネット・カルチャー事業	ネットワーク関連設備	715	自己資金	平成13年 4月	平成13年 9月	新規サービスの追加およびインターネット接続環境の増強
イー・トレード証券(株)	本社他(東京都千代田区)	イーファインナンス事業	オンライン証券業務システム	656	自己資金	平成13年 4月	平成13年 9月	カバードワラント、夜間取引機能等

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額(百万円)		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
ベネフィットシステムズ(株)	本社(東京都千代田区)	イーファインナンス事業	401kブックキーピングシステム	650	40	自己資金	平成13年 4月	平成14年 3月	基幹システム完成による業務拡大

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

- (注) 定款での定めは、次のとおりであります。
 当社の発行する株式の総数は、1,200,000,000株とする。
 ただし株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成13年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成13年12月14日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名
普通株式	336,833,343	336,833,711	東京証券取引所 市場第一部
計	336,833,343	336,833,711	

- (注) 1 発行済株式は、すべて議決権を有しております。
 2 平成13年10月1日から平成13年11月30日までの転換社債の株式の転換により発行された株式数は368株であります。
 3 提出日現在の発行数には、平成13年12月1日からこの半期報告書提出日までの転換社債の株式への転換および新株引受権付社債の新株引受権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年4月1日 ~平成13年9月30日	155	336,833	178	137,808	219	151,849

- (注) 1 転換社債の転換および新株引受権付社債の権利行使による増加であります。
 2 平成13年10月1日から平成13年11月30日までの間に、転換社債の転換により、発行済株式総数が368株、資本金が0百万円、資本準備金が0百万円増加いたしました。
 3 転換社債の残高、転換価格、資本組入額は次のとおりであります。

銘柄 (発行日)	平成13年9月30日現在			平成13年11月30日現在		
	転換社債 の残高 (百万円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)	転換社債 の残高 (百万円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)
第1回無担保 転換社債 (平成8年1月26日)	6,586	2,711.20	1,356	6,585	2,711.20	1,356

3 新株引受権付社債の新株引受権の残高、行使価格、資本組入額は次のとおりであります。

銘柄 (発行日)	平成13年9月30日現在			平成13年11月30日現在		
	新株引受権 の残高 (百万円)	行使価格 (円)	資本組入額 (円)	新株引受権 の残高 (百万円)	行使価格 (円)	資本組入額 (円)
第3回無担保新株 引受権付社債 (平成11年3月24日)	2,436	2,767.50	1,384	2,436	2,767.50	1,384
第4回無担保新株 引受権付社債 (平成11年7月8日)	4,266	6,454.10	3,228	4,266	6,454.10	3,228
第5回無担保新株 引受権付社債 (平成12年2月9日)	8,370	28,607	14,304	8,370	28,607	14,304
第6回無担保新株 引受権付社債 (平成13年2月14日)	6,050	7,200	3,600	6,050	7,200	3,600

(3) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成13年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
孫 正義	東京都港区麻布台1 4 2 301	125,126	37.14
孫ベンチャーズ保証㈱	東京都中央区日本橋箱崎町24 1	5,779	1.71
セデル (常任代理人 ㈱日本興業銀行)	67 プールパール グランド デュシェス シャルロット エル1010 ルクセンブルグ (東京都千代田区丸の内1 3 3)	5,032	1.49
日本トラスティ・サービス信託 銀行㈱	東京都中央区晴海1 8 11	4,854	1.44
東洋信託銀行㈱	東京都千代田区丸の内1 4 3	4,389	1.30
(有)孫ホールディングス	東京都港区麻布台1 4 2	3,579	1.06
三菱信託銀行㈱	東京都千代田区永田町2 11 1	3,418	1.01
中央三井信託銀行㈱	東京都港区芝3 33 1	3,104	0.92
みずほ信託銀行㈱	東京都中央区八重洲1 2 1	2,660	0.78
モルガンスタンレーアンドカン パニーインク (常任代理人 モルガン・スタ ンレー証券会社東京支店)	P.O.BOX258, ファースト ホーム タワ ー プリティッシュ アメリカン セン ター、ジョージタウン グランド ケイ マン、ケイマン アイランド (東京都渋谷区恵比寿4 20 3 恵比 寿ガーデンプレイスタワー)	1,629	0.48
計		159,573	47.37

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行㈱	4,596千株
東洋信託銀行㈱	3,809千株
三菱信託銀行㈱	3,341千株
中央三井信託銀行㈱	3,030千株
みずほ信託銀行㈱	2,630千株

(4) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成13年9月30日現在

議決権のない 株式数(株)	議決権のある株式数 (自己株式等)(株)	議決権のある株式数 (その他)(株)	単位未満株式数(株)
	100	336,106,600	726,643

- (注) 1 単位未満株式数には、当社所有の自己株式75株が含まれております。
2 証券保管振替機構名義の株式が「議決権のある株式数」の「その他」の欄に586,700株、「単位未満株式数」の欄に2,038株それぞれ含まれております。
3 開示府令の改正に伴い、様式が改正されておりますが、中間会計期間末日が商法改正法の施行日前であるため、「単元未満株式数」を「単位未満株式数」に読み替えて記載しております。

【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
ソフトバンク株	東京都中央区日本橋 箱崎町24番1号	100		100	0.00
計		100		100	0.00

- (注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が2,300株あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」の中に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成13年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	5,120	5,670	4,650	4,080	3,460	2,700
最低(円)	4,340	4,450	3,820	3,000	2,310	2,055

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名および職名	氏名	退任年月日
取締役	鈴木 敏文	平成13年11月30日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則(「証券取引法第161条の2に規定する取引及びその保証金に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成13年9月25日付内閣府令第76号)附則第3条ただし書きを適用)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について中央青山監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	3 4	170,880		128,824		141,056	
2 受取手形及び売掛金	4 5	71,147		67,784		81,286	
3 有価証券	3	14,829		19,458		29,343	
4 棚卸資産		19,503		25,874		23,413	
5 繰延税金資産		10,620		8,175		8,234	
6 その他	3 4 6	80,459		124,461		83,075	
貸倒引当金		747		1,637		1,244	
流動資産合計		366,693	34.0	372,942	33.2	365,166	31.9
固定資産							
1 有形固定資産	1 4	11,300	1.0	21,740	1.9	13,529	1.2
2 無形固定資産							
(1) 営業権		39,637		48,962		41,680	
(2) 商標商号権	2	38,326		43,979		41,093	
(3) 連結調整勘定		14,789		16,040		15,079	
(4) その他		18,296	10.3	25,246	12.0	21,920	10.4
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	3 4	434,207		419,997		492,853	
(2) 長期貸付金		3,001		2,862		3,033	
(3) 繰延税金資産		476		26,639		9,826	
(4) 出資金	3	136,156		134,514		133,303	
(5) その他		16,740		9,971		9,440	
貸倒引当金		1,947	54.6	1,632	52.7	1,442	56.5
固定資産合計		710,985	65.9	748,320	66.6	780,318	68.1
繰延資産		467	0.1	2,593	0.2	598	0.0
資産合計		1,078,146	100.0	1,123,856	100.0	1,146,083	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	支払手形及び買掛金	4	53,391	53,267	63,935		
2	短期借入金	4	112,609	132,316	128,482		
3	コマーシャルペーパー		50,000	20,000	30,000		
4	一年内償還予定の社債		32,385	45,469	21,400		
5	一年内償還予定の 転換社債			6,586	6,614		
6	未払法人税等		28,063	7,329	23,428		
7	繰延税金負債		5,713	3,407	298		
8	未払費用		6,937	11,140	10,654		
9	前受収益		14,111	13,637	11,329		
10	返品調整引当金		1,212	1,335	1,471		
11	その他	3 4	56,259	88,868	81,695		
	流動負債合計		360,683	383,357	379,309	33.1	
固定負債							
1	社債		183,164	269,490	175,368		
2	転換社債		6,669	125			
3	長期借入金	4	51,004	13,476	51,578		
4	繰延税金負債		26,003	12,337	32,372		
5	退職給付引当金		576	372	152		
6	その他	3	3,179	24,581	23,587		
	固定負債合計		270,597	320,382	283,059	24.7	
	負債合計		631,281	703,740	662,368	57.8	
(少数株主持分)							
	少数株主持分		62,920	67,687	59,453	5.2	
(資本の部)							
	資本金		125,881	137,808	137,630	12.0	
	資本準備金		150,200	162,172	161,953	14.1	
	連結剰余金		93,177	38,505	94,803	8.3	
	その他有価証券 評価差額金		15,292	13,569	18,435	1.6	
	為替換算調整勘定		602	27,512	11,441	1.0	
			383,948	352,429	424,263	37.0	
	自己株式		4	0	2	0.0	
	資本合計		383,944	352,429	424,261	37.0	
	負債、少数株主持分 及び資本合計		1,078,146	1,123,856	1,146,083	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
一般売上高			169,878	94.3		172,656	94.2		365,201	92.0
一般売上原価	1		137,845	76.5		137,974	75.3		291,507	73.4
売上総利益			32,033	17.8		34,682	18.9		73,693	18.6
販売費及び一般管理費	2		29,278	16.3		39,669	21.6		70,493	17.8
一般営業利益			2,755	1.5					3,200	0.8
一般営業損失						4,987	2.7			
金融関連事業営業収益			10,358	5.7		10,715	5.8		31,903	8.0
金融関連事業営業費用	2		8,410	4.6		14,433	7.8		18,672	4.7
金融関連事業営業利益			1,948	1.1					13,231	3.3
金融関連事業営業損失						3,717	2.0			
営業利益			4,703	2.6					16,431	4.1
営業損失						8,704	4.7			
営業外収益										
1 受取利息			1,092			1,439			4,363	
2 為替差益			6,590			9,348			28,115	
3 投資事業組合収益			1,231			181			1,683	
4 オプション評価益			2,165			310			7,025	
5 その他			802	6.6		1,922	7.2		1,186	10.7
営業外費用										
1 支払利息			4,155			7,903			12,263	
2 持分法による投資損失			6,847			8,976			19,765	
3 投資事業組合費用			3,528			2,304			3,626	
4 その他			1,018	8.6		1,464	11.3		3,084	9.7
経常利益			1,037	0.6					20,065	5.1
経常損失						16,150	8.8			
特別利益										
1 投資有価証券売却益			48,342			5,646			119,054	
2 持分変動による みなし売却益	3		31,007			11,441			49,712	
3 その他			201	44.1		312	9.5		1,158	42.8
特別損失										
1 投資有価証券評価損						34,821			29,230	
2 関係会社株式評価損	5					16,045			28,761	
3 事業撤退損失	4		7,952						8,604	
4 持分変動による みなし売却損	3		256			3,429			1,558	
5 ファンドリスト ラクチャリング損失			2,754						2,797	
6 その他			1,327	6.8		16,962	38.9		32,029	26.0
税金等調整前中間 (当期)純利益			68,298	37.9					87,009	21.9
税金等調整前中間 純損失						70,008	38.2			
法人税、住民税及び 事業税			35,381			5,733			69,043	
法人税等調整額			3,833	17.5		18,731	7.1		20,427	12.3
少数株主利益			440	0.3					1,762	0.4
少数株主損失						2,694	1.5			
中間(当期)純利益			36,310	20.1					36,631	9.2
中間純損失						54,315	29.6			

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			59,091		94,803		59,091
連結剰余金増加高							
1 持分法適用会社の減少 に伴う剰余金増加高				624		1,385	
2 合併による剰余金増加高						46	
3 その他増加高		88	88		624		1,431
連結剰余金減少高							
1 配当金		2,203		2,356		2,203	
2 役員賞与		102		46		117	
3 持分法適用会社の減少 に伴う剰余金減少高				203		1	
4 連結子会社の増減 に伴う剰余金減少高				0		29	
5 その他減少高		7	2,312		2,607		2,351
中間(当期)純利益			36,310				36,631
中間純損失					54,315		
連結剰余金 中間期末(期末)残高			93,177		38,505		94,803

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書	
		(自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	(自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	(自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動による キャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間 (当期)純利益又は損失()	68,298	70,008	87,009
2		減価償却費	3,470	4,188	8,072
3		持分法による投資損益	6,847	8,976	19,765
4		持分変動による みなし売却損益	30,750	8,012	48,154
5		有価証券等評価損益		50,866	57,991
6		有価証券等売却損益	48,156	491	95,404
7		為替差損益	6,457	7,961	28,219
8		受取利息及び受取配当金	1,108	1,491	4,377
9		支払利息	4,155	7,903	12,263
10		事業撤退損益	7,952		16,246
11		売上債権の増減額	7,563	18,558	4,259
12		仕入債務の増減額	458	15,308	10,902
13		その他営業債権の増減額	20,680	36,961	48,644
14		その他営業債務の増減額	2,785	20,450	24,759
15		その他営業活動による キャッシュ・フロー	4,855	4,991	5,777
		小計	11,395	24,300	2,174
16		利息及び配当金の受取額	966	1,418	4,103
17		利息の支払額	4,306	8,693	11,823
18		法人税等の支払額	64,481	22,419	86,053
		営業活動による キャッシュ・フロー	79,217	53,995	91,598
投資活動による キャッシュ・フロー					
1		有形無形固定資産等の 取得による支出	8,201	8,470	16,241
2		投資有価証券等の 取得による支出	146,927	37,318	233,131
3		投資有価証券等の 売却による収入	38,015	29,107	104,224
4		連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による 支出		5,033	362
5		連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による 収入	57	9	66
6		子会社株式の 一部売却による収入	13,106	767	20,965
7		貸付による支出	5,024	7,724	6,647
8		貸付金の回収による収入	1,188	3,379	5,154
9		事業資産の売却による収入	82,906		82,906
10		その他投資活動による キャッシュ・フロー	6,622	1,046	453
		投資活動による キャッシュ・フロー	31,501	24,254	42,612

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	(自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	(自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 少数株主に対する 株式の発行による収入		24,351	2,430	38,502
2 短期借入金を増減額		23,630	3,359	37,547
3 コマーシャルペーパーの 発行による収入		50,000	50,000	50,000
4 コマーシャルペーパーの 償還による支出			60,000	20,000
5 長期借入による収入		61,983	2,200	63,491
6 長期借入金の 返済による支出		136,878	38,946	142,102
7 社債の発行による収入		13,266	123,691	27,867
8 社債の償還による支出			9,550	26,603
9 配当金の支払額		2,193	2,336	2,200
10 その他財務活動による キャッシュ・フロー		6,979	620	1,952
財務活動による キャッシュ・フロー		41,138	63,509	24,548
現金及び現金同等物に係る 換算差額		8,314	2,454	33,461
現金及び現金同等物の増減額		61,266	12,286	76,200
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額		517	2	517
連結除外に伴う現金及び 現金同等物の減少額		18,724		22,444
匿名組合資産・負債相殺処理 に伴う現金及び現金同等物の 減少額		10,827		10,827
現金及び現金同等物の 期首残高		268,060	159,105	268,060
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		177,759	146,821	159,105

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p>	<p>連結子会社の数187社(パートナーシップを含む) 主要な連結子会社の名称 ソフトバンク・イーコマース(株) ソフトバンク・ファイナンス(株) ソフトバンク・メディア・アンド・マーケティング(株) ソフトバンク・ブロードメディア(株) ヤフー(株) ソフトバンク・テクノロジー(株) ソフトバンク ネットワークス(株) アットワーク(株) SOFTBANK Holdings Inc. SB Holdings(Europe) Ltd. Key3Media Group, Inc. 及び(株)クリエイティブバンクほか66社(パートナーシップを含む)は、当中間連結会計期間より新たに連結子会社となったものです。</p> <p>従来子会社であった24社は以下の理由により連結の範囲から除外されております。 新株発行に伴う持分比率減少により、UTStarcom, Inc. ほか3社は、連結の範囲から除外しております。 なお、UTStarcom, Inc. は当中間連結会計期間より持分法適用関連会社となっております。 売却等により連結の範囲から除外した会社は17社で主要な会社は以下のとおりです。 ZD Events Inc. 合併により消滅した会社は2社で、以下のとおりです。 ソフトバンク・アカウントティング(株)、 SOFTBANK Kingston Inc. 清算結了のためトメント(株)は連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社の数277社(パートナーシップを含む) 主要な連結子会社の名称 ソフトバンク・イーシーホールディングス(株) ソフトバンク・ファイナンス(株) ソフトバンク・メディア・アンド・マーケティング(株) ソフトバンク・ブロードメディア(株) ヤフー(株) ソフトバンク・テクノロジー・ホールディングス(株) ソフトバンク ネットワークス(株) アットワーク(株) SOFTBANK Holdings Inc. SB Holdings(Europe) Ltd. エントレージ・ブロードコミュニケーションズ(株)および東京めたりつく通信(株)ほか73社(パートナーシップを含む)は、当中間連結会計期間より新たに連結子会社となったものです。 従来子会社であった14社は以下の理由により連結の範囲から除外されております。 売却等により連結の範囲から除外した会社は2社で主要な会社は以下のとおりです。 ユートピア・ライフ(株) なお、ユートピア・ライフ(株)は当中間連結会計期間より持分法適用関連会社となっております。 合併により消滅した会社は1社で、SOFTBANK Web Institute Inc. です。 清算結了等のため連結の範囲から除外した会社は11社で、主要な会社は以下のとおりです。 エスピーケイアンドケイ(株)</p>	<p>連結子会社の数216社(パートナーシップを含む) 主要な連結子会社の名称 ソフトバンク・イーコマース(株) ソフトバンク・ファイナンス(株) ソフトバンク・メディア・アンド・マーケティング(株) ソフトバンク・ブロードメディア(株) ヤフー(株) ソフトバンク・テクノロジー・ホールディングス(株) ソフトバンク ネットワークス(株) アットワーク(株) SOFTBANK Holdings Inc. SB Holdings(Europe) Ltd. Key3Media Group, Inc. ほか111社(パートナーシップを含む)は、当連結会計年度より新たに連結子会社となったものです。</p> <p>従来子会社であった39社は以下の理由により連結の範囲から除外されております。 持分比率の低下により、UTStarcom, Inc. およびオンセール(株)は、連結の範囲から除外しております。 なお、UTStarcom, Inc. およびオンセール(株)は当連結会計年度より持分法適用関連会社となっております。 売却等により連結の範囲から除外した会社は32社で主要な会社は以下のとおりです。 Ziff-Davis Inc. 合併により消滅した会社は3社で、主要な会社は以下のとおりです。 ソフトバンク・アカウントティング(株)、 SOFTBANK Kingston Inc. 清算結了のため連結の範囲から除外した会社は2社で、主要な会社は以下のとおりです。 トメント(株)</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	非連結子会社は15社であります。いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益および剰余金の中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。	非連結子会社は18社であります。いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益および剰余金の中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。	非連結子会社は20社であります。いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および剰余金の連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社2社および関連会社85社(パートナーシップを含む)について持分法を適用しております。持分法適用非連結子会社は DirecTouch Communications Ltd. および Alibaba. Com Korea であり、主要な持分法適用関連会社は(株)日本債券信用銀行、Yahoo! Inc.、E*TRADE Group, Inc.、InsWeb Corporation であります。</p> <p>従来持分法適用関連会社であった HeyAnita. Com, Inc. ほか11社は所有株式の売却等により持分法の範囲から除外されております。従来連結子会社であった UTStarcom, Inc. が当中間連結会計期間より持分比率低下により持分法適用関連会社となっております。</p> <p>(株)日本債券信用銀行ほか44社(パートナーシップを含む)が、新たに持分法適用関連会社となっております。</p>	<p>非連結子会社6社および関連会社119社(パートナーシップを含む)について持分法を適用しております。主要な持分法適用非連結子会社は DirecTouch Communications Ltd. であり、主要な持分法適用関連会社は(株)あおぞら銀行、日本アリバ(株)、Yahoo! Inc.、InsWeb Corporation であります。</p> <p>従来持分法適用関連会社であった E*TRADE Group, Inc. ほか12社は所有株式の売却等により持分法の範囲から除外されております。従来連結子会社であった ユートピア・ライフ(株)が当中間連結会計期間より持分比率低下により持分法適用関連会社となっております。従来持分法適用非連結子会社であった ボックスネット(株)は、当中間連結会計期間より持分比率の増加により連結子会社となっております。</p> <p>従来持分法適用関連会社であった イー・コスモ(株)ほか1社は当中間連結会計期間より持分比率の増加により連結子会社となっております。</p> <p>SB Life Science Ventures I, L.P. ほか22社(パートナーシップを含む)が、新たに持分法適用関連会社となっております。</p>	<p>非連結子会社7社および関連会社110社(パートナーシップを含む)について持分法を適用しております。主要な持分法適用非連結子会社は DirecTouch Communications Ltd. であり、主要な持分法適用関連会社は(株)あおぞら銀行、日本アリバ(株)、Yahoo! Inc.、E*TRADE Group, Inc.、InsWeb Corporation であります。</p> <p>従来持分法適用関連会社であった(株)エイブルほか14社は所有株式の売却等により持分法の範囲から除外されております。従来連結子会社であった UTStarcom, Inc. および オンセール(株)は当連結会計年度より持分比率の低下により持分法適用関連会社となっております。</p> <p>(株)あおぞら銀行ほか76社(パートナーシップを含む)が、新たに持分法適用会社となっております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
	<p>非連結子会社13社および関連会社 3社については持分法を適用しておりません。 (主な非連結子会社：データセンター(株)、関連会社：(株)アイビルダーズ) 適用外の非連結子会社13社および関連会社 3社については、中間連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がありません。</p>	<p>非連結子会社12社および関連会社 4社(パートナーシップを含む)については持分法を適用しておりません。 (主な非連結子会社：(株)電脳隊) 適用外の非連結子会社12社および関連会社 4社については、中間連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がありません。</p>	<p>非連結子会社13社および関連会社 6社(パートナーシップを含む)については持分法を適用しておりません。 (主な非連結子会社：(株)電脳隊、関連会社：イデアキューブ(株)) 適用外の非連結子会社13社および関連会社 6社については、連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がありません。 なお、あざみ生命保険(株)に対して連結決算日に議決権の100分の50を自己の計算において所有しておりますが、同社に対する出資は譲渡目的であり一時所有であると認められることから関連会社より除外しております。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日(事業年度)等に関する事項</p>	<p>国内連結子会社62社および在外連結子会社 3社については中間連結決算日と同一、国内連結子会社12社および在外連結子会社56社については 6月末、国内連結子会社 1社および在外連結子会社47社については12月末、国内連結子会社 6社については 3月末であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日が 3月末および12月末の連結子会社については中間連結決算日現在の中間財務諸表を使用しており、中間決算日が 9月末の在外子会社のうち、中間決算日が 6月の会社を通して保有している連結子会社については 6月末現在の中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>国内連結子会社97社および在外連結子会社11社については中間連結決算日と同一、国内連結子会社16社および在外連結子会社94社については 6月末、国内連結子会社 7社および在外連結子会社40社については12月末、国内連結子会社 7社については 3月末、国内連結子会社 1社については 8月末、国内連結子会社 1社については11月末、国内連結子会社 1社については 1月末、国内連結子会社 1社については 2月末、国内連結子会社 1社については 4月末であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日が 3月末の連結子会社については中間連結決算日現在、12月末の連結子会社については 6月末の財務諸表を使用しており、中間決算日が 9月末の在外連結子会社のうち、中間決算日が 6月の会社を通して保有している連結子会社の決算については 6月末の財務諸表を使用しております。 中間決算日が 1月末および 2月末の連結子会社については決算日現在の財務諸表を使用しており、 4月末および11月末の連結子会社については中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>国内連結子会社79社および在外連結子会社10社については連結決算日と同一、国内連結子会社14社および在外連結子会社59社については12月末、国内連結子会社 2社および在外連結子会社 44社については 6月末、国内連結子会社 7社については 9月末、国内連結子会社 1社については 2月末であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、決算日が 9月末の連結子会社については連結決算日現在、 6月末の連結子会社については12月末現在の財務諸表を使用しており、決算日が 3月末の在外連結子会社のうち、決算期が12月の会社を通して保有している連結子会社の決算については12月末現在の財務諸表を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	上記以外の連結子会社についてはそれぞれ中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な修正を行っております。	上記以外の連結子会社についてはそれぞれ中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な修正を行っております。	上記以外の連結子会社についてはそれぞれの決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な修正を行っております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	イ 有価証券 (イ)満期保有目的債券 償却原価法 (ロ)其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場 価格等に基づく時 価法(評価差額 は、全部資本直入 法により処理し、 売却原価は主とし て移動平均法によ り算定) 時価のないもの 主として移動平均 法による原価法	イ 有価証券 (イ)満期保有目的債券 同左 (ロ)其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	イ 有価証券 (イ)満期保有目的債券 同左 (ロ)其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場 価格等に基づく時 価法(評価差額 は、全部資本直入 法により処理し、 売却原価は主とし て移動平均法によ り算定) 時価のないもの 同左
(2) 重要な減価償却 資産の減価償却 の方法	□ 棚卸資産 国内連結子会社は主として移動平均法による原価法、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法によっております。 イ 有形固定資産 親会社および国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。 □ 無形固定資産 親会社および国内連結子会社は定額法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。 なお、営業権については5年から40年、商標商号権については40年でそれぞれ償却しております。	□ 棚卸資産 同左 イ 有形固定資産 同左 □ 無形固定資産 親会社および国内連結子会社は定額法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。 なお、営業権については5年から20年、商標商号権については40年でそれぞれ償却しております。 但し、米国連結子会社の営業権につきましては、当中間連結会計期間より米国財務会計基準審議会基準書第142号(営業権及びその他の無形固定資産)により償却しております。	□ 棚卸資産 同左 イ 有形固定資産 同左 □ 無形固定資産 親会社および国内連結子会社は定額法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。 なお、営業権については5年から40年、商標商号権については40年でそれぞれ償却しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 返品調整引当金 売上返品による損失に備えるため、返品予測高に対する売上総利益相当額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 (イ)適格退職年金制度 親会社および国内連結子会社(一部を除く)においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異382百万円については、全額を当中間連結会計期間に一括して費用処理いたしております。</p> <p>(ロ)厚生年金基金制度 親会社および国内連結子会社(一部を除く)の従業員の退職金制度について、総合設立の厚生年金基金(東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金)を採用しております。同基金の平成12年9月30日現在の年金資産額(時価)は58,686百万円であり、同日現在の親会社および国内連結子会社の加入割合は4.23%(人員比)であります。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 返品調整引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 (イ)適格退職年金制度 親会社および国内連結子会社(一部を除く)においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、翌連結会計年度に全額を損益処理しております。</p> <p>(ロ)厚生年金基金制度 親会社および国内連結子会社(一部を除く)の従業員の退職金制度について、総合設立の厚生年金基金(東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金)を採用しております。同基金の平成13年9月30日現在の年金資産額(時価)は55,295百万円であり、同日現在の親会社および国内連結子会社の加入割合は5.28%(人員比)であります。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 返品調整引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 (イ)適格退職年金制度 親会社および国内連結子会社(一部を除く)においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(382百万円)については、当連結会計年度に一括して費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、翌連結会計年度に全額を損益処理することとしております。</p> <p>(ロ)厚生年金基金制度 親会社および国内連結子会社(一部を除く)の従業員の退職金制度について、総合設立の厚生年金基金(東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金)を採用しております。同基金の平成13年3月31日現在の年金資産額(時価)は58,512百万円であり、同日現在の親会社および国内連結子会社の加入割合は4.74%(人員比)であります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
(4) 中間連結財務諸表(連結財務諸表)の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表(財務諸表)の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における「為替換算調整勘定」に含めております。	外貨建債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における「為替換算調整勘定」に含めております。	外貨建債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における「為替換算調整勘定」に含めております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	イ 繰延資産の処理方法 (イ)新株発行費 新株発行費は、3年間で每期均等額を償却しております。 (ロ)社債発行費 社債発行費は、3年間で每期均等額を償却しております。 ロ 消費税等の会計処理の方法 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	イ 繰延資産の処理方法 (イ)新株発行費 同左 (ロ)社債発行費 同左 ロ 消費税等の会計処理の方法 同左	イ 繰延資産の処理方法 (イ)新株発行費 同左 (ロ)社債発行費 同左 ロ 消費税等の会計処理の方法 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金および取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左	同左

(会計処理の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>(匿名組合資産の会計処理の変更)</p> <p>従来、連結子会社の匿名組合資産については、営業者である連結子会社の資産として連結貸借対照表に含めて処理していましたが、当中間連結会計期間より、匿名組合に帰属する資産・負債と匿名組合預り金を相殺する会計処理の方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、匿名組合資産の連結総資産に占める割合が高まってきたのに伴い、実質的な資産負債の帰属を勘案し、連結グループの財政状態をより適切に示すために行ったものであります。</p> <p>なお、この会計処理方法の変更により損益に与える影響はありませんが、総資産、総負債は従来の方法に比べて、66,132百万円減少し、また、中間連結キャッシュ・フロー計算書においては、期首の現金及び現金同等物10,827百万円を「匿名組合資産・負債相殺処理に伴う現金及び現金同等物の減少額」として表示しております。</p>		<p>(匿名組合資産の会計処理の変更)</p> <p>従来、連結子会社の匿名組合資産については、営業者である連結子会社の資産として連結貸借対照表に含めて処理していましたが、当連結会計年度より、匿名組合に帰属する資産・負債と匿名組合預り金を相殺する会計処理の方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、匿名組合資産の連結総資産に占める割合が高まってきたのに伴い、実質的な資産負債の帰属を勘案し、連結グループの財政状態をより適切に示すために行ったものであります。</p> <p>なお、この会計処理方法の変更により損益に与える影響はありませんが、総資産、総負債は従来の方法に比べて、28,403百万円減少し、また、連結キャッシュ・フロー計算書においては、期首の現金及び現金同等物10,827百万円を「匿名組合資産・負債相殺処理に伴う現金及び現金同等物の減少額」として表示しております。</p>

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
<p>(金融商品会計)</p> <p>金融商品については、当中間連結会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法(満期保有目的債券については移動平均法による原価法から償却原価法に、その他有価証券で時価のあるものについては移動平均法による低価法(洗替え方式)から中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定))について変更しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は731百万円、税金等調整前中間純利益は728百万円減少しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外のものは投資有価証券として表示しております。これらにより有価証券は86百万円減少し、投資有価証券は86百万円増加しております。</p> <p>なお、その他有価証券を時価評価したことに伴い、投資その他の資産の「投資有価証券」は5,882百万円、固定負債の「繰延税金負債」は2,845百万円、資本の部の「その他有価証券評価差額金」は3,037百万円増加しております。</p> <p>(退職給付会計)</p> <p>当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用は43百万円増加し、経常利益は43百万円、税金等調整前中間純利益は426百万円減少しております。</p>		<p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法(満期保有目的債券については移動平均法による原価法から償却原価法に、その他有価証券で時価のあるものについては移動平均法による低価法(洗替え方式)から決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定))等について変更しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は385百万円減少し、税金等調整前当期純利益は96百万円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産の「有価証券」として、それら以外のものは投資その他の資産の「投資有価証券」として表示しております。これらにより「有価証券」は86百万円減少し、「投資有価証券」は86百万円増加しております。</p> <p>なお、その他有価証券を時価評価したことに伴い、投資その他の資産の「投資有価証券」は19,090百万円、「出資金」は2,782百万円、固定負債の「繰延税金負債」は8,769百万円、資本の部の「その他有価証券評価差額金」は11,755百万円増加しております。</p> <p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、退職給付費用は383百万円増加し、経常利益は1百万円、税金等調整前当期純利益は383百万円減少しております。</p> <p>なお、前連結会計年度までの「退職給与引当金」は、当連結会計年度より「退職給付引当金」に含めて表示しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
<p>(外貨建取引等会計処理基準) 当中間連結会計期間より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、経常利益は405百万円、税金等調整前中間純利益は405百万円減少しております。また、前連結会計年度において負債の部に表示していた「為替換算調整勘定」は、中間連結財務諸表規則の改正により資本の部(当中間連結会計期間末 602百万円)並びに少数株主持分に含め(当中間連結会計期間末 125百万円)で表示する方法に変更しております。</p> <p>(SOFTBANK Capital Partnersの組織再構築に伴う会計処理) 前連結会計年度において、SOFTBANK Capital Partners(以下Capファンド)は、その所在地である米国会計基準に基づきCapファンドのポートフォリオについて時価評価が行われ、評価損益は損益計算書の金融事業収益に計上されておりました。しかしながら当期において、Capファンドについて、ソフトバンクグループのファンドに対するコントロール機能を強化し、よりソフトバンクの経営判断をファンド運営に反映させることを目的として法的組織の再編を実施いたしました。その結果、Capファンドはソフトバンクグループが出資するソフトバンク・サイド・ファンド(SBサイドファンド)と、外部資金からなるノン・ソフトバンク・サイド・ファンドに分割されました。SBサイドファンドは、米国会計基準に基づき、その実質基準における持分比率により、通常の直接投資と同様、連結・持分法・原価法のいずれかが適用されます。当期において、SBサイドファンドの投資は持分法あるいは原価法により処理されております。仮にSBサイドファンドの投資について組織再編前の時価評価が行われた場合、当中間連結会計期間の税金等調整前中間純利益は64.3百万ドル減少いたします。また、当該組織再編に伴う期首剰余金調整分2,754百万円は、特別損失「ファンドリストラクチャリング損失」として表示しております。なお、中間連結キャッシュ・フロー計算書においては、期首のノン・ソフトバンク・サイド・ファンドに係る現金及び現金同等物9,341百万円を「連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額」に含めて表示しております。</p>		<p>(外貨建取引等会計処理基準) 当連結会計年度より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、「為替差益」が8,826百万円増加し、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額増加しております。また、前連結会計年度において負債の部に表示していた「為替換算調整勘定」は、連結財務諸表規則の改正により資本の部(当連結会計年度11,441百万円)並びに少数株主持分に含め(当連結会計年度128百万円)で表示する方法に変更しております。</p> <p>(SOFTBANK Capital Partnersの組織再構築に伴う会計処理) 前連結会計年度において、SOFTBANK Capital Partners(以下Capファンド)は、その所在地である米国会計基準に基づきCapファンドのポートフォリオについて時価評価が行われ、評価損益は損益計算書の金融事業収益に計上されておりました。しかしながら当連結会計年度において、Capファンドについて、ソフトバンクグループのファンドに対するコントロール機能を強化し、よりソフトバンクの経営判断をファンド運営に反映させることを目的として法的組織の再編を実施いたしました。その結果、Capファンドはソフトバンクグループが出資するソフトバンク・サイド・ファンド(SBサイドファンド)と、外部資金からなるノン・ソフトバンク・サイド・ファンドに分割されました。SBサイドファンドは、米国会計基準に基づき、その実質基準における持分比率により、通常の直接投資と同様、連結・持分法・原価法のいずれかが適用されます。当連結会計年度において、SBサイドファンドの投資は持分法あるいは原価法により処理されております。仮にSBサイドファンドの投資について組織再編前の時価評価が行われた場合、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は1,848百万円減少いたします。また、当該組織再編に伴う期首剰余金調整分2,797百万円は、特別損失の「ファンドリストラクチャリング損失」として表示しております。なお、連結キャッシュ・フロー計算書においては、期首のノン・ソフトバンク・サイド・ファンドに係る現金及び現金同等物9,262百万円を「連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額」に含めて表示しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
	<p>(証券業経理の統一について) 当中間連結会計期間より、証券業を営む国内連結子会社は改正後の「証券業経理の統一について」(平成13年9月28日付日本証券業協会理事会決議)に拠っております。</p> <p>「証券業経理の統一について」の改正による中間連結貸借対照表の主な変更点は以下のとおりです。</p> <p>証券取引法第47条第3項に基づき、国内において信託会社等に信託された顧客分別金信託額(金銭の信託にかかるものに限る)は、従来、「現金及び預金」に含まれていましたが、流動資産「その他」(預託金)に含めて計上しております。</p> <p>なお、従来「現金及び預金」に含まれていた預託金は前中間連結会計期間3,620百万円、前連結会計年度10,590百万円であります。</p> <p>担保等として差し入れを受けた有価証券等については、従来、資産側で流動資産「その他」(保管有価証券) [前中間連結会計期間11,837百万円、前連結会計年度27,368百万円]、負債側で流動負債「その他」(受入保証金代用有価証券) [前中間連結会計期間11,835百万円、前連結会計年度27,365百万円] および固定負債「その他」(身元保証金代用有価証券) [前中間連結会計期間2百万円、前連結会計年度2百万円] に含めて計上してはいたしましたが、今回の改正に伴い中間連結貸借対照表での計上を廃止しております。</p> <p>(米国財務会計基準審議会(FASB)基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産」) 当中間連結会計期間より、米国連結子会社につきましてはFASB基準書第142号を適用し、営業権および耐用年数が確定できない無形固定資産(持分法適用会社に対する投資消去差額を含む)について償却を行わず、年一回および減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の有無について判定を行っております。</p> <p>なお、同基準書適用時点での減損判定において、該当する営業権および持分法適用会社に対する投資消去差額につきましては減損は認識しておりません。また、同基準書を適用したことにより、従来の方によった場合と比べ、「販売費及び一般管理費」が823百万円、「持分法による投資損失」が3,229百万円それぞれ減少し、経常損失および税金等調整前中間純損失がそれぞれ4,052百万円減少しております。</p> <p>なお、米国以外の在外連結子会社の営業権につきましては、従来どおり定額法にて償却しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)
<p>1 有形固定資産 減価償却累計額 5,127百万円</p> <p>2 「商標商号権」(Tradenames) とは米国 The Interface Groupの展示会部門の買収時に発生したものであり、社名等のブランドとしての経済価値を評価したものであります。</p> <p>3 匿名組合に帰属する資産・負債残高 匿名組合に帰属する資産・負債と匿名組合預り金の相殺表示された金額は以下のとおりであります。</p> <p>現金及び預金 35,259百万円 有価証券 13,061 流動資産その他(営業投資有価証券) 10,359 流動資産その他(その他) 385 投資有価証券 5,647 出資金 1,419 流動負債その他(未払金) 682 流動負債その他(その他) 351 固定負債その他(匿名組合預り金) 65,099</p>	<p>1 有形固定資産 減価償却累計額 9,805百万円</p> <p>2 「商標商号権」(Tradenames) とは米国 The Interface Groupの展示会部門の買収時に発生したものであり、社名等のブランドとしての経済価値を評価したものであります。</p> <p>3 匿名組合に帰属する資産・負債残高 匿名組合に帰属する資産・負債と匿名組合預り金の相殺表示された金額は以下のとおりであります。</p> <p>現金及び預金 7,167百万円 流動資産その他(営業投資有価証券) 14,710 流動資産その他(その他) 260 投資有価証券 5,501 出資金 1,392 流動負債その他(未払金) 811 流動負債その他(その他) 0 固定負債その他(匿名組合預り金) 28,219</p>	<p>1 有形固定資産 減価償却累計額 6,516百万円</p> <p>2 「商標商号権」(Tradenames) とは米国 The Interface Groupの展示会部門の買収時に発生したものであり、社名等のブランドとしての経済価値を評価したものであります。</p> <p>3 匿名組合に帰属する資産・負債残高 匿名組合に帰属する資産・負債と匿名組合預り金の相殺表示された金額は以下のとおりであります。</p> <p>現金及び預金 5,689百万円 有価証券 235 流動資産その他(営業投資有価証券) 15,489 流動資産その他(その他) 305 投資有価証券 5,291 出資金 1,392 流動負債その他(未払金) 482 固定負債その他(匿名組合預り金) 27,921</p>

前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)															
<p>4 担保資産</p> <p>(1) リース契約に関連する担保資産</p> <p>担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>1,010百万円</td> <td>譲渡担保</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(未収入金)</td> <td>15</td> <td>譲渡担保</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,026</td> <td></td> </tr> </table> <p>担保されている債務</p> <p>支払手形及び買掛金 481百万円</p> <p>上記担保は、リース債務12,682百万円(上記買掛金481百万円を含む)に対して、当社連結子会社で、将来において発生する、会員契約に基づき会員に対して有する債権およびマーケティング契約に基づき委託放送会社に対して有する債権を、譲渡担保としたことにより生じたものであり、当該債権の期末残高が上記売掛金1,010百万円および流動資産その他(未収入金)15百万円です。</p> <p>(2) 貸借取引借入金に対する担保資産</p> <p>担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>流動資産その他(保管有価証券)</td> <td>1,104百万円</td> <td>譲渡担保</td> </tr> </table> <p>担保されている債務</p> <p>流動負債</p> <p>その他(貸借取引借入金)</p>	受取手形及び売掛金	1,010百万円	譲渡担保	流動資産			その他(未収入金)	15	譲渡担保	計	1,026		流動資産その他(保管有価証券)	1,104百万円	譲渡担保	6,281百万円	
受取手形及び売掛金	1,010百万円	譲渡担保															
流動資産																	
その他(未収入金)	15	譲渡担保															
計	1,026																
流動資産その他(保管有価証券)	1,104百万円	譲渡担保															
受取手形及び売掛金	894百万円	譲渡担保															
流動資産																	
その他(未収入金)	13	譲渡担保															
計	908																
流動資産その他(保管有価証券)	2,351百万円	譲渡担保															
現金及び預金	23百万円	譲渡担保															
有形固定資産	138	根抵当権															
有形固定資産	1,993	譲渡担保															
計	2,156																
計	687																
受取手形及び売掛金	963百万円	譲渡担保															
流動資産																	
その他(未収入金)	12	譲渡担保															
計	976																
流動資産その他(保管有価証券)	2,351百万円	譲渡担保															
現金及び預金	48百万円	譲渡担保															
有形固定資産	1,026	譲渡担保															
投資有価証券	69,519	譲渡担保															
計	70,594																
計	20,689																

前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)
	<p>(4) 証券業を営む連結子会社の営業に係るもの 差し入れている有価証券等の時価額</p> <p>流動負債その他(信用取引借入金)の本担保証券 13,364百万円</p> <p>差入保証金代用有価証券 6,255百万円</p> <p>長期差入保証金代用有価証券 8百万円</p> <p>(注)上記 ・ について担保に供されている負債は流動負債その他(信用取引負債等)13,208百万円であります。</p> <p>差し入れを受けている有価証券等の時価額</p> <p>流動資産その他(信用取引貸付金)の本担保証券 50百万円</p> <p>受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る) 6,212百万円</p>	

前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)
<p>貸出コミットメント契約 未実行残高はありません。</p> <p>手形信託設定のための手形裏書 譲渡高 4,351百万円 上記には当中間連結会計期間 末日が金融機関の休日であっ たため、中間連結会計期間末 日満期手形1,584百万円が含 まれております。</p> <p>5 中間会計期間末日満期手形の 処理 中間会計期間末日満期手形 は、手形交換日をもって決済 処理をしております。 なお、当中間連結会計期間末 日が金融機関の休日であった ため、次の中間会計期間末日 満期手形が、当中間連結会計 期間末残高に含まれておりま す。 受取手形 938百万円</p> <p>6 ZDは平成12年4月に出版事業 部門の売却後は、ZDNetと展 示会事業を営むZD Eventsを 主たる事業としておりまし た。展示会事業はKey3Media としてスピンオフされ、連結 子会社として事業を継続して おります。 一方、ZDNetおよびZDはCNET Networks, Inc.(以下CNET)に 吸収合併されることが平成12 年7月に発表され、非継続事 業となりました。したがって 当中間連結会計期間において はZDおよびZDNet(スピンオフ した展示会事業を除く)の事 業損失が事業撤退損失として 4,237百万円計上されてあり ます。なお、当中間連結会計 期間末日においてZDおよび ZDNet(スピンオフした展示会 事業を除く)の資産負債の純 額28,765百万円は非継続事業 資産として流動資産その他に 含まれております。</p>	<p>貸出コミットメント契約(未実 行残高) 24百万円</p> <p>5 中間会計期間末日満期手形の 処理 中間会計期間末日満期手形 は、手形交換日をもって決済 処理をしております。 なお、当中間連結会計期間末 日が金融機関の休日であった ため、次の中間会計期間末日 満期手形が、当中間連結会計 期間末残高に含まれておりま す。 受取手形 39百万円</p>	<p>上記の他、米国連結子会社で あるKey3Mediaの長期借入金 298百万米ドル(34,243百万 円)および短期借入金(長期借 入金からの振替分)1百万米 ドル(181百万円)は、 Key3Mediaの資産および Key3Mediaの子会社株式によ って担保されています。 貸出コミットメント契約(未実 行残高) 42百万円</p> <p>5 会計年度末日満期手形の処理 会計年度末日満期手形は、手 形交換日をもって決済処理を しております。 なお、当連結会計年度末日が 金融機関の休日であったた め、次の会計年度末日満期手 形が、当連結会計年度末残高 に含まれております。 受取手形 983百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>1 売上原価には次の引当金繰入額および戻入額が含まれております。 返品調整引当金 1,212百万円 繰入額 返品調整引当金 2,259 戻入額</p> <hr/> <p>差引戻入額 1,046</p> <p>2 販売費及び一般管理費、金融関連事業営業費用の主要な費目および金額 主要な費目および金額は次のとおりであります。 給与及び賞与 11,997百万円 減価償却費 2,920 貸倒引当金 267 繰入額 退職給付引当金繰入額 186</p> <p>3 持分変動によるみなし売却損益 当中間連結会計期間において、投資先の公開等の資本取引による持分変動にともない、会計上の投資簿価を調整した結果、認識された持分変動によるみなし売却損益30,750百万円の主な内訳は以下のとおりです。</p> <p style="text-align: center;">(益)</p> <p>Yahoo! Inc. 10,904百万円</p> <p>E*Trade Group, Inc. 7,145百万円</p> <p>イー・トレード(株) 5,055百万円</p> <p>UTStarcom, Inc. 2,314百万円</p> <p>Ziff-Davis Inc. 1,446百万円</p> <p>モーニングスター(株) 1,354百万円</p> <p>(株)サイバー・コミュニケーションズ 1,079百万円</p>	<p>1 売上原価には次の引当金繰入額および戻入額が含まれております。 返品調整引当金 1,335百万円 繰入額 返品調整引当金 1,471 戻入額</p> <hr/> <p>差引戻入額 135</p> <p>2 販売費及び一般管理費、金融関連事業営業費用の主要な費目および金額 主要な費目および金額は次のとおりであります。 給与及び賞与 14,151百万円 減価償却費 3,419 退職給付引当金繰入額 207 貸倒引当金繰入額 174</p> <p>3 持分変動によるみなし売却損益 当中間連結会計期間において、投資先の公開等の資本取引による持分変動にともない、会計上の投資簿価を調整した結果、認識された「持分変動によるみなし売却益」および「持分変動によるみなし売却損」の主な内訳は以下のとおりです。</p> <p style="text-align: center;">(益) (損)</p> <p>UTStarcom, Inc. 6,004百万円</p> <p>Yahoo! Inc. 3,830百万円 876百万円</p> <p>E*Trade Group, Inc. 1,502百万円</p> <p>SOFTBANK INVESTMENT INTERNATIONAL (STRATEGIC) LIMITED 517百万円 274百万円</p> <p>Global Sports, Inc. 347百万円</p> <p>ソフトバンク・インベストメント(株) 286百万円</p> <p>ClearCross Inc. 260百万円</p> <p>日本アリバ(株) 227百万円</p> <p>ソフトバンク・フロントティア証券(株) 165百万円</p> <p>(株)サイバー・コミュニケーションズ 164百万円</p>	<p>1 一般売上原価には次の引当金繰入額および戻入額が含まれております。 返品調整引当金 1,471百万円 繰入額 返品調整引当金 2,259 戻入額</p> <hr/> <p>差引戻入額 787</p> <p>2 販売費及び一般管理費、金融関連事業営業費用の主要な費目および金額 主要な費目および金額は次のとおりであります。 給与及び賞与 24,249百万円 減価償却費 6,766 貸倒引当金 654 繰入額 退職給付引当金繰入額 210</p> <p>3 持分変動によるみなし売却損益 当連結会計年度において、投資先の公開等の資本取引による持分変動にともない、会計上の投資簿価を調整した結果、認識された「持分変動によるみなし売却益」および「持分変動によるみなし売却損」の主な内訳は以下のとおりです。</p> <p style="text-align: center;">(益) (損)</p> <p>Yahoo! Inc. 12,553百万円</p> <p>ソフトバンク・インベストメント(株) 9,087百万円 332百万円</p> <p>E*Trade Group, Inc. 6,897百万円</p> <p>イー・トレード(株) 5,052百万円 85百万円</p> <p>UTStarcom, Inc. 2,534百万円 59百万円</p> <p>ナスダック・ジャパン(株) 2,340百万円</p> <p>Yahoo! Korea Corporation 2,113百万円</p> <p>Ziff-Davis Inc. 1,469百万円</p> <p>モーニングスター(株) 1,354百万円 21百万円</p> <p>(株)サイバー・コミュニケーションズ 1,079百万円</p>

前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
<p>4 事業撤退損失</p> <p>1) Ziff-Davis Inc. Ziff-Davis Inc.の非継続事業関連について中間連結貸借対照表注記 6 を参照のこと。</p> <p>2) Kingston Technology Company 前連結会計年度に売却した Kingston Technology Companyの持株会社である SOFTBANK Kingston Inc. および Kingston Technology Company 関係の債権債務を清算した結果、3,714百万円の整理損が発生し、事業撤退損失に含まれております。</p>	<p>5 関係会社株式評価損 当中間連結会計期間において、特別損失に計上されている「関係会社株式評価損」の内訳は以下のとおりです。 減損処理した連結子会社に対する連結調整勘定 192百万円 減損処理した持分法適用会社に対する投資消去差額等 15,852百万円</p>	<p>4 事業撤退損失 当連結会計年度における「事業撤退損失は」は、米国で発生した Ziff-Davis Inc. と Kingston Technology Companyにかかわるものです。米国会計基準においては、非継続事業の損失については、継続事業損益とは別建てで表示されますが、日本の会計基準には同様の区分がないため、売却損失と売却までの事業損失の合計額を特別損失の「事業撤退損失」として表示しております。</p> <p>1) Ziff-Davis Inc.(ZD) ZDは平成12年 4月 に出版事業部門の売却後は、ZDNetと展示会事業を営む ZD Eventsを主たる事業としておりました。展示会事業はKey3Mediaとしてスピンオフされ、連結子会社として事業を継続しております。一方、ZDNetおよびZDは平成12年10月に CNET Networks, Inc.に吸収合併され、当連結会計年度において、ZDおよびZDNet(スピンオフした展示会事業を除く)の事業損失を「事業撤退損失」として4,831百万円計上しております。</p> <p>2) Kingston Technology Company(Kingston) 前連結会計年度に売却した Kingstonの持株会社であった SOFTBANK Kingston Inc. および Kingston 関係の債権債務を清算した結果、3,772百万円の整理損が発生し、「事業撤退損失」に含まれております。</p> <p>5 関係会社株式評価損 当連結会計年度において、特別損失に計上されている「関係会社株式評価損」の内訳は以下のとおりです。 減損処理した連結子会社に対する連結調整勘定 168百万円 減損処理した持分法適用会社に対する投資消去差額 28,592百万円</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
現金及び現金同等物の中間連結会計 期間末残高と中間連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間連結会計 期間末残高と中間連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係
現金及び預金 170,880百万円 勘定 有価証券勘定 14,829百万円 預入期間が3 ヶ月を超える 7,874百万円 定期預金 株式および償 還期間が3ヶ 月を超える 76百万円 債券等	現金及び預金 128,824百万円 勘定 有価証券勘定 19,458百万円 預入期間が3 ヶ月を超える 1,334百万円 定期預金 株式および償 還期間が3ヶ 月を超える 127百万円 債券等	現金及び預金 141,056百万円 勘定 有価証券勘定 29,343百万円 預入期間が3 ヶ月を超える 2,009百万円 定期預金 証券業を営む 連結子会社の 顧客分別金 10,590百万円 株式および償 還期間が3ヶ 月を超える 95百万円 債券等 証券業を営む 連結子会社の 棚卸資産に含 まれる現金同 等物 1,400百万円
現金及び 現金同等物 177,759百万円	現金及び 現金同等物 146,821百万円	現金及び 現金同等物 159,105百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																																																																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産</th> <th>無形固定資産(ソフトウェア)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>16,225百万円</td> <td>1,206百万円</td> <td>17,431百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,808百万円</td> <td>205百万円</td> <td>3,014百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>13,417百万円</td> <td>1,000百万円</td> <td>14,417百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,514百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,255百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,770百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,058百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,729百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>538百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>696百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,394百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,091百万円</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産	無形固定資産(ソフトウェア)	合計	取得価額相当額	16,225百万円	1,206百万円	17,431百万円	減価償却累計額相当額	2,808百万円	205百万円	3,014百万円	中間期末残高相当額	13,417百万円	1,000百万円	14,417百万円	1年以内	3,514百万円	1年超	11,255百万円	合計	14,770百万円	支払リース料	2,058百万円	減価償却費相当額	1,729百万円	支払利息相当額	538百万円	未経過リース料		1年以内	696百万円	1年超	1,394百万円	合計	2,091百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産</th> <th>無形固定資産(ソフトウェア)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>19,147百万円</td> <td>297百万円</td> <td>19,445百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>7,188百万円</td> <td>54百万円</td> <td>7,242百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>11,959百万円</td> <td>242百万円</td> <td>12,202百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,231百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,148百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,379百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,307百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,198百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>452百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 <p>オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>643百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,279百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,923百万円</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産	無形固定資産(ソフトウェア)	合計	取得価額相当額	19,147百万円	297百万円	19,445百万円	減価償却累計額相当額	7,188百万円	54百万円	7,242百万円	中間期末残高相当額	11,959百万円	242百万円	12,202百万円	1年以内	4,231百万円	1年超	9,148百万円	合計	13,379百万円	支払リース料	2,307百万円	減価償却費相当額	2,198百万円	支払利息相当額	452百万円	未経過リース料		1年以内	643百万円	1年超	6,279百万円	合計	6,923百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産</th> <th>無形固定資産(ソフトウェア)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>15,186百万円</td> <td>256百万円</td> <td>15,443百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>4,463百万円</td> <td>46百万円</td> <td>4,510百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>10,722百万円</td> <td>209百万円</td> <td>10,932百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,136百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,552百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,689百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,221百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,256百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,029百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 <p>オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,245百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,245百万円</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産	無形固定資産(ソフトウェア)	合計	取得価額相当額	15,186百万円	256百万円	15,443百万円	減価償却累計額相当額	4,463百万円	46百万円	4,510百万円	期末残高相当額	10,722百万円	209百万円	10,932百万円	1年以内	3,136百万円	1年超	8,552百万円	合計	11,689百万円	支払リース料	4,221百万円	減価償却費相当額	4,256百万円	支払利息相当額	1,029百万円	未経過リース料		1年以内	1,000百万円	1年超	3,245百万円	合計	4,245百万円
	有形固定資産	無形固定資産(ソフトウェア)	合計																																																																																																											
取得価額相当額	16,225百万円	1,206百万円	17,431百万円																																																																																																											
減価償却累計額相当額	2,808百万円	205百万円	3,014百万円																																																																																																											
中間期末残高相当額	13,417百万円	1,000百万円	14,417百万円																																																																																																											
1年以内	3,514百万円																																																																																																													
1年超	11,255百万円																																																																																																													
合計	14,770百万円																																																																																																													
支払リース料	2,058百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	1,729百万円																																																																																																													
支払利息相当額	538百万円																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年以内	696百万円																																																																																																													
1年超	1,394百万円																																																																																																													
合計	2,091百万円																																																																																																													
	有形固定資産	無形固定資産(ソフトウェア)	合計																																																																																																											
取得価額相当額	19,147百万円	297百万円	19,445百万円																																																																																																											
減価償却累計額相当額	7,188百万円	54百万円	7,242百万円																																																																																																											
中間期末残高相当額	11,959百万円	242百万円	12,202百万円																																																																																																											
1年以内	4,231百万円																																																																																																													
1年超	9,148百万円																																																																																																													
合計	13,379百万円																																																																																																													
支払リース料	2,307百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	2,198百万円																																																																																																													
支払利息相当額	452百万円																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年以内	643百万円																																																																																																													
1年超	6,279百万円																																																																																																													
合計	6,923百万円																																																																																																													
	有形固定資産	無形固定資産(ソフトウェア)	合計																																																																																																											
取得価額相当額	15,186百万円	256百万円	15,443百万円																																																																																																											
減価償却累計額相当額	4,463百万円	46百万円	4,510百万円																																																																																																											
期末残高相当額	10,722百万円	209百万円	10,932百万円																																																																																																											
1年以内	3,136百万円																																																																																																													
1年超	8,552百万円																																																																																																													
合計	11,689百万円																																																																																																													
支払リース料	4,221百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	4,256百万円																																																																																																													
支払利息相当額	1,029百万円																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年以内	1,000百万円																																																																																																													
1年超	3,245百万円																																																																																																													
合計	4,245百万円																																																																																																													

前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間連結会計期間末残高	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間連結会計期間末残高	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産</th> <th>無形固定資産(ソフトウェア)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>260百万円</td> <td>221百万円</td> <td>481百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>23百万円</td> <td>20百万円</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td>237百万円</td> <td>200百万円</td> <td>437百万円</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産	無形固定資産(ソフトウェア)	合計	取得価額	260百万円	221百万円	481百万円	減価償却累計額	23百万円	20百万円	43百万円	中間期末残高	237百万円	200百万円	437百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産</th> <th>無形固定資産(ソフトウェア)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>1,009百万円</td> <td>370百万円</td> <td>1,380百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>135百万円</td> <td>85百万円</td> <td>221百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td>873百万円</td> <td>285百万円</td> <td>1,158百万円</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産	無形固定資産(ソフトウェア)	合計	取得価額	1,009百万円	370百万円	1,380百万円	減価償却累計額	135百万円	85百万円	221百万円	中間期末残高	873百万円	285百万円	1,158百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産</th> <th>無形固定資産(ソフトウェア)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>478百万円</td> <td>441百万円</td> <td>919百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>41百万円</td> <td>62百万円</td> <td>104百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>436百万円</td> <td>378百万円</td> <td>815百万円</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産	無形固定資産(ソフトウェア)	合計	取得価額	478百万円	441百万円	919百万円	減価償却累計額	41百万円	62百万円	104百万円	期末残高	436百万円	378百万円	815百万円
	有形固定資産	無形固定資産(ソフトウェア)	合計																																															
取得価額	260百万円	221百万円	481百万円																																															
減価償却累計額	23百万円	20百万円	43百万円																																															
中間期末残高	237百万円	200百万円	437百万円																																															
	有形固定資産	無形固定資産(ソフトウェア)	合計																																															
取得価額	1,009百万円	370百万円	1,380百万円																																															
減価償却累計額	135百万円	85百万円	221百万円																																															
中間期末残高	873百万円	285百万円	1,158百万円																																															
	有形固定資産	無形固定資産(ソフトウェア)	合計																																															
取得価額	478百万円	441百万円	919百万円																																															
減価償却累計額	41百万円	62百万円	104百万円																																															
期末残高	436百万円	378百万円	815百万円																																															
未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額	未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>84百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>358百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>443百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	84百万円	1年超	358百万円	合計	443百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>253百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>930百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,183百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	253百万円	1年超	930百万円	合計	1,183百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>248百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>959百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,208百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	248百万円	1年超	959百万円	合計	1,208百万円																														
1年以内	84百万円																																																	
1年超	358百万円																																																	
合計	443百万円																																																	
1年以内	253百万円																																																	
1年超	930百万円																																																	
合計	1,183百万円																																																	
1年以内	248百万円																																																	
1年超	959百万円																																																	
合計	1,208百万円																																																	
受取リース料、減価償却費および受取利息相当額	受取リース料、減価償却費および受取利息相当額	受取リース料、減価償却費および受取利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>38百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>11百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	45百万円	減価償却費	38百万円	受取利息相当額	11百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>136百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>117百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>32百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	136百万円	減価償却費	117百万円	受取利息相当額	32百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>180百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>118百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>38百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	180百万円	減価償却費	118百万円	受取利息相当額	38百万円																														
受取リース料	45百万円																																																	
減価償却費	38百万円																																																	
受取利息相当額	11百万円																																																	
受取リース料	136百万円																																																	
減価償却費	117百万円																																																	
受取利息相当額	32百万円																																																	
受取リース料	180百万円																																																	
減価償却費	118百万円																																																	
受取利息相当額	38百万円																																																	
利息相当額の算定方法 ・利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の取得価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 ・利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 ・利息相当額の算定方法 同左																																																
オペレーティング・リース取引 (貸主側) 該当する取引はありません。	オペレーティング・リース取引 (貸主側) 同左	オペレーティング・リース取引 (貸主側) 同左																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成12年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	36,796	53,317	16,521
(2) 債券			
国債・地方債等	0	0	
社債	6,761	10,363	3,601
合計	43,558	63,681	20,122

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場債券	34
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	63,996
非上場外国債券	1,694
非上場債券	7,775
マネー・マネージメント・ファンド	12,266
中期国債ファンド	2,486
その他	73
合計	88,326

当中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	147,176	130,218	16,957
(2) その他	2	2	
合計	147,179	130,221	16,957

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場債券	62
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	41,384
非上場外国債券	11,670
非上場債券	11,127
マネー・マネージメント・ファンド	17,725
中期国債ファンド	1,707
合計	83,677

前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	56,710	101,276	44,566
債券			
社債	3,140	5,828	2,687
小計	59,850	107,105	47,254
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	69,782	53,798	15,983
債券			
社債	1,350	1,311	38
小計	71,132	55,109	16,022
合計	130,982	162,215	31,232

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場債券	0
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	45,063
非上場外国債券	9,008
非上場債券	1,776
マネー・マネージメント・ファンド	25,877
中期国債ファンド	2,365
その他	1,099
合計	85,192

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成12年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1 通貨関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引				
通貨スワップ				
受取豪ドル・支払日本円	1,000	1,000	190	190
合計				190

(注) 時価については、取引金融機関より提示されたものによっております。

2 金利関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引				
金利スワップ				
受取固定・支払変動	6,014	5,771	384	384
受取変動・支払固定	8,157	7,485	516	516
受取固定(後受)・支払固定(前払)	2,000	2,000	68	68
合計				63

(注) 時価については、取引金融機関より提示されたものによっております。

当中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1 通貨関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引				
通貨スワップ				
受取豪ドル・支払日本円	1,000	1,000	159	159
先物外国為替予約				
米ドル買い・日本円売り	1,000		1,007	7
合計				151

(注) 時価については、取引金融機関より提示されたものによっております。

2 金利関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引				
金利スワップ				
受取固定・支払変動	5,771	1,771	303	303
受取変動・支払固定	7,485	3,485	419	419
受取固定(後受)・支払固定(前払)	1,000	1,000	37	37
合計				78

(注) 時価については、取引金融機関より提示されたものによっております。

3 上記の他、在外連結証券子会社のトレーディングにかかるデリバティブ取引は、契約額10,765百万円、時価1,015百万円であります。

前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1 通貨関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引				
通貨スワップ				
受取豪ドル・支払日本円	1,000	1,000	176	176
買建米ドル	26			
(オプション料)	0		0	0
売建米ドル	26			
(オプション料)	0		0	0
合計				176

(注) 時価については、取引金融機関より提示されたものによっております。

2 金利関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引				
金利スワップ				
受取固定・支払変動	6,014	5,771	397	397
受取変動・支払固定	8,157	7,485	563	563
受取固定(後受)・支払固定(前払)	1,000	1,000	36	36
合計				128

(注) 時価については、取引金融機関より提示されたものによっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)

	イーコマ ス事業 (百万円)	イーファイ ナンス事業 (百万円)	メディア・ マーケティ ング事業 (百万円)	放送メディ ア事業 (百万円)	インターネ ット・カル チャー事業 (百万円)	テクノロジ ー・サービ ス事業 (百万円)	海外ファン ド事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高											
(1) 外部顧客に 対する売上高	114,905	10,358	23,194	7,284	5,072	5,832		13,589	180,236		180,236
(2) セグメント間 の内部売上高 または振替高	1,805	466	640	1	391	1,104		369	4,778	(4,778)	
計	116,710	10,824	23,835	7,285	5,464	6,937		13,958	185,015	(4,778)	180,236
営業費用	115,547	8,759	22,077	6,151	3,684	6,690	111	17,422	180,445	(4,912)	175,533
営業利益 (損失)	1,162	2,064	1,758	1,133	1,779	247	(111)	(3,464)	4,569	133	4,703

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している経営責任者区分によっております。

2 各セグメントの主な事業内容

- (1) イーコマース事業.....パーソナルコンピュータ向けソフトウェア、本体や周辺機器等のハードウェアの流通および各種電子商取引(Eコマース)による物品販売または仲介事業等
- (2) イーファイナンス事業.....インターネット証券業、投信評価情報提供事業などのインターネット総合金融事業および国内ベンチャーファンドの運営管理・育成に関わる総合支援等
- (3) メディア・マーケティング事業.....パーソナルコンピュータ専門雑誌・書籍・アミューズメント誌などの出版事業、コンピュータ関連展示会事業およびインターネットによる情報提供事業等
- (4) 放送メディア事業.....通信衛星放送の委託放送事業および普及インフラ事業等
- (5) インターネット・カルチャー事業.....インターネット検索プロバイダー事業およびインターネット上の情報配信事業等
- (6) テクノロジー・サービス事業.....Eコマース事業の技術開発・サポートなど、システムインテグレーション事業等
- (7) 海外ファンド事業.....米国を主とする海外におけるインターネット関連投資事業
- (8) その他の事業.....海外における持株会社機能、ブロードバンドに関連するインフラ事業、国内におけるバックオフィス事業等

当中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

	イーコマ ース事業 (百万円)	イーファ イナンス 事業 (百万円)	メディ ア・マー ケティング 事業 (百万円)	放送メデ ィア事業 (百万円)	インター ネット・ カルチャ ー事業 (百万円)	テクノ ロジー・サ ービス事 業 (百万円)	インター ネット・ インフラ 事業 (百万円)	海外ファ ンド事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高												
(1) 外部顧客に 対する 売上高	121,008	9,941	23,581	5,903	8,113	4,280	27	774	9,740	183,372		183,372
(2) セグメント 間の内部売 上高または 振替高	8,491	591	441	141	3,965	4,170	0		674	18,476	(18,476)	
計	129,499	10,532	24,023	6,045	12,079	8,451	27	774	10,414	201,849	(18,476)	183,372
営業費用	128,364	14,106	23,407	5,751	8,201	8,010	1,060	928	15,987	205,819	(13,742)	192,077
営業利益 (損失)	1,135	(3,574)	615	294	3,877	440	(1,032)	(153)	(5,573)	(3,970)	(4,734)	(8,704)

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している経営責任者区分によっております。

2 各セグメントの主な事業内容

- (1) イーコマース事業.....パーソナルコンピュータ向けソフトウェア、本体や周辺機器等のハードウェアの流通、エンタープライズ事業、企業間および企業消費者間の電子商取引事業等
- (2) イーファイナンス事業.....インターネット証券業等を含むウェブ上の総合金融事業、国内ベンチャーキャピタルファンドの運営管理・投資先企業の育成事業等
- (3) メディア・マーケティング事業.....パーソナルコンピュータ、インターネット、エンターテインメント等の雑誌ならびに書籍の出版事業、展示会事業、IT等の分野に特化したインターネット上のコンテンツ事業等
- (4) 放送メディア事業.....放送や通信等のブロードバンドインフラ上にアプリケーションやコンテンツの提供を行う事業、その普及促進事業等
- (5) インターネット・カルチャー事業.....インターネット上の広告事業、ブロードバンドポータル事業、オークション事業等
- (6) テクノロジー・サービス事業.....システムソリューション事業、ビジネスソリューション事業等
- (7) インターネット・インフラ事業.....光ファイバーによる超高速インターネット接続サービス事業およびこれに付随するデータセンター事業等
- (8) 海外ファンド事業.....米国やアジアを中心としたインターネット関連会社を対象にした投資事業等
- (9) その他の事業.....ADSL技術によるブロードバンド・インフラ事業、海外における持株会社機能、国内におけるバックオフィス・サービス事業等

3 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当中間連結会計期間2,674百万円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用等であります。

4 前中間連結会計期間のその他の事業に計上しておりましたインターネット・インフラ事業につきましては、当中間連結会計期間において重要性が増したため、区分して表示しております。

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

	イーコマ ース事業 (百万円)	イーファ イナンス 事業 (百万円)	メディ ア・マー ケティング 事業 (百万円)	放送メデ ィア事業 (百万円)	インター ネット・ カルチャ ー事業 (百万円)	テクノ ロジー・サ ービス事 業 (百万円)	インター ネット・ インフラ 事業 (百万円)	海外ファ ンド事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高												
(1) 外部顧客に 対する 売上高	253,943	30,626	52,414	12,998	12,481	11,728		1,277	21,635	397,105		397,105
(2) セグメント 間の内部売 上高または 振替高	4,577	778	847	3	742	2,743		463	840	10,997	(10,997)	
計	258,521	31,404	53,262	13,001	13,223	14,471		1,741	22,476	408,102	(10,997)	397,105
営業費用	256,751	17,966	47,358	11,946	8,521	13,996	1,068	1,501	28,141	387,252	(6,578)	380,673
営業利益 (損失)	1,769	13,437	5,904	1,055	4,702	475	(1,068)	239	(5,664)	20,850	(4,418)	16,431

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している経営責任者区分によっております。

2 各セグメントの主な事業内容

- (1) イーコマース事業.....パーソナルコンピュータ向けソフトウェア、本体や周辺機器等のハードウェアの流通、エンタープライズ事業、企業間および企業消費者間の電子商取引事業等
- (2) イーファイナンス事業.....インターネット証券業等を含むウェブ上の総合金融事業、国内ベンチャーキャピタルファンドの運営管理・投資先企業の育成事業等
- (3) メディア・マーケティング事業.....パーソナルコンピュータ、インターネット、エンターテインメント等の雑誌ならびに書籍の出版事業、展示会事業、IT等の分野に特化したインターネット上のコンテンツ事業等
- (4) 放送メディア事業.....放送や通信等のブロードバンドインフラ上にアプリケーションやコンテンツの提供を行う事業、その普及促進事業等
- (5) インターネット・カルチャー事業.....インターネット検索サービス事業、インターネット上の広告・情報配信事業等
- (6) テクノロジー・サービス事業.....システムインテグレーション事業、ネットワークインテグレーション事業、イーコマース・ビジネスオペレーション事業等
- (7) インターネット・インフラ事業.....超高速インターネット接続サービス事業およびこれに付随するデータセンター事業等
- (8) 海外ファンド事業.....米国やアジアを中心としたインターネット関連会社を対象にした投資事業等
- (9) その他の事業.....海外における持株会社機能、国内におけるバックオフィス・サービス事業等

3 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当連結会計年度4,465百万円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用等であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	韓国 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	153,867	12,108	92	13,412	755	180,236		180,236
(2) セグメント間の 内部売上高または 振替高		93				93	(93)	
計	153,867	12,201	92	13,412	755	180,330	(93)	180,236
営業費用	149,342	11,587	273	13,442	1,151	175,798	(264)	175,533
営業利益(損失)	4,525	614	(181)	(30)	(395)	4,532	171	4,703

(注) 1 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国または地域.....北米：米国、カナダ

欧州：イギリス、ドイツ、フランス

その他の地域：中国・香港、シンガポール

当中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	韓国 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	157,845	13,897	274	9,458	1,897	183,372		183,372
(2) セグメント間の 内部売上高または 振替高	83	50				133	(133)	
計	157,928	13,947	274	9,458	1,897	183,505	(133)	183,372
営業費用	160,237	14,879	633	10,275	3,488	189,514	2,562	192,077
営業利益(損失)	(2,308)	(931)	(359)	(817)	(1,591)	(6,008)	(2,696)	(8,704)

(注) 1 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国または地域.....北米：米国、カナダ

欧州：イギリス、ドイツ、フランス

その他の地域：中国・香港、シンガポール

2 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当中間連結会計期間2,674百万円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用等であります。

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	韓国 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	341,978	30,523	1,291	21,271	2,040	397,105		397,105
(2) セグメント間の 内部売上高または 振替高		555				555	(555)	
計	341,978	31,079	1,291	21,271	2,040	397,660	(555)	397,105
営業費用	322,123	28,427	1,765	22,127	2,820	377,264	3,409	380,673
営業利益(損失)	19,855	2,651	(473)	(856)	(780)	20,396	(3,964)	16,431

(注) 1 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国または地域.....北米：米国、カナダ

欧州：イギリス、ドイツ、フランス

その他の地域：中国・香港、シンガポール

2 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当連結会計年度4,465百万円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用等であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)

	北米	欧州	韓国	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	12,479	92	13,412	755	26,739
連結売上高(百万円)					180,236
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7	0	7	1	15

(注) 1 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国または地域.....北米：米国、カナダ

欧州：イギリス、ドイツ、フランス

その他の地域：中国・香港、シンガポール

当中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

	北米	欧州	韓国	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	14,147	300	9,458	1,940	25,846
連結売上高(百万円)					183,372
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8	0	5	1	14

(注) 1 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国または地域.....北 米：米国、カナダ

欧 州：イギリス、ドイツ、フランス

その他の地域：中国・香港、シンガポール

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

	北米	欧州	韓国	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	31,399	1,376	21,286	2,581	56,644
連結売上高(百万円)					397,105
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8	0	5	1	14

(注) 1 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国または地域.....北米：米国、カナダ

欧州：イギリス、ドイツ、フランス

その他の地域：中国・香港、シンガポール

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成12年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 1,159.73円	1 株当たり純資産額 1,046.30円	1 株当たり純資産額 1,260.14円
1 株当たり中間純利益 109.79円	1 株当たり中間純損失 161.29円	1 株当たり当期純利益 110.47円
潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益 108.61円	なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、中間純損失のため記載しておりません。	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 109.38円

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>1 CNETによるZiff-Davis Inc.の吸収合併</p> <p>当社の連結子会社であるZiff-Davis Inc.は平成12年10月17日にCNETに吸収合併されました。当社は米国連結子会社であるSOFTBANK Holdings Inc.およびSOFTBANK America Inc.を通じてZiff-Davis Inc.株式の62.1%を所有していましたが、当吸収合併においてZiff-Davis Inc.株式1株に対し、CNET株式が0.3397株割り当てられました。その結果、当社のCNET株式所有割合は18.1%となりました。したがって当吸収合併によりZiff-Davis Inc.株式の売却益273百万米ドルが下半期に計上されます。</p> <p>2 (株)エイブルの売却</p> <p>当社の連結子会社ソフトバンク・ファイナンス(株)を通じて33.2%所有していた(株)エイブルの株式をすべて平成12年10月6日に売却いたしました。その結果、下半期に投資有価証券売却損が19,277百万円計上されず。</p>	<p>Key3Media Group, Inc.による優先転換普通株式の発行等</p> <p>平成13年11月、当社の連結子会社であるKey3Media Group, Inc.は52百万米ドル相当の優先転換普通株式(Convertible Preferred Shares)を発行しました。また、同月に当社の連結子会社であるSOFTBANK America Inc.は保有する同社株式2百万株を売却しました。なお、当該優先転換普通株式がすべて普通株式に転換された場合には、同社は当社の連結子会社から除外されます。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		40,473		49,527		34,975		
2		257		394		1,257		
3		61,661		89,691		49,061		
4		6,086		120		739		
5	2	1,834		43,086		2,799		
		9		2		3		
			110,302	15.5	182,818	23.3	88,828	12.2
固定資産								
1	1	830	0.1	806	0.1	784	0.1	
2		282	0.0	688	0.1	643	0.1	
3 投資その他の資産								
		13,084		2,079		5,472		
		377,627		356,165		383,286		
		189,890		202,786		219,731		
				15,963		7,800		
		23,260		22,569		24,146		
		1,368		1,106		1,108		
		602,495	84.4	598,457	76.4	639,328	87.6	
		603,608	84.5	599,951	76.6	640,755	87.8	
繰延資産								
1		8		46		62		
2		232		678		175		
		241	0.0	725	0.1	237	0.0	
資産合計								
		714,151	100.0	783,495	100.0	729,822	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	短期借入金	64,951		92,451		84,451	
2	コマーシャルペーパー	50,000		20,000		30,000	
3	未払法人税等	158		329		6,550	
4	一年内償還予定の社債			40,084		21,400	
5	一年内償還予定の 転換社債			6,586		6,614	
6	その他	34,318		6,172		6,423	
	流動負債合計		149,427		165,623		155,438
			20.9		21.1		21.3
固定負債							
1	社債	183,184		229,600		168,984	
2	転換社債	6,669					
3	長期借入金	9,485		4,814		9,485	
4	繰延税金負債	204					
5	退職給付引当金	5		6		0	
6	その他	893		1,052		1,073	
	固定負債合計		200,441		235,473		179,543
			28.1		30.1		24.6
	負債合計		349,869		401,097		334,982
			49.0		51.2		45.9
(資本の部)							
	資本金		125,881		137,808		137,630
			17.6		17.6		18.8
	資本準備金		139,877		151,849		151,630
			19.6		19.4		20.8
	利益準備金		1,178		1,414		1,178
			0.2		0.2		0.2
その他の剰余金							
	中間(当期)未処分利益		96,790		90,120		102,424
	その他の剰余金合計		96,790		90,120		102,424
			13.6		11.5		14.0
	その他有価証券 評価差額金		554		1,205		1,977
			0.0		0.1		0.3
			364,281		382,398		394,839
			51.0		48.8		54.1
	自己株式				0		0.0
	資本合計		364,281		382,398		394,839
			51.0		48.8		54.1
	負債資本合計		714,151		783,495		729,822
			100.0		100.0		100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高							
売上原価							
売上総利益							
販売費及び一般管理費		2,021		2,674		4,465	
営業損失		2,021		2,674		4,465	
営業外収益	1	5,991		7,638		22,442	
営業外費用	2	4,575		8,131		10,071	
経常利益(損失)		605		3,166		7,904	
特別利益	3	284		541		32,094	
特別損失	4	723		14,066		31,989	
税引前当期純利益 又は中間純損失()		1,044		16,692		8,009	
法人税、住民税 及び事業税		1		2		7,111	
法人税等調整額		221	220	6,984	6,981	3,910	3,200
当期純利益又は 中間純損失()			824		9,710		4,808
前期繰越利益			97,615		99,831		97,615
中間(当期)未処分利益			96,790		90,120		102,424

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 イ 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>ロ 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 イ 時価のあるもの 同左</p> <p>ロ 時価のないもの 同左</p>	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 イ 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>ロ 時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>償却方法は法人税に規定する方法と同一の基準を採用しております。</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p>	<p>同左</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>同左</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権(子会社を除く)については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権(子会社に対するものを除く)については貸倒実績率により、子会社への債権および貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異18百万円については、当中間会計期間に一括処理しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、翌事業年度に全額を損益処理しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(18百万円)については、当事業年度に一括処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、翌事業年度に全額を損益処理することとしております。</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成の基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>
<p>「短期貸付金」については、前中間期においては、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期においては区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間期の短期貸付金の金額は9,170百万円であります。</p>	<p>「一年内償還予定の社債」については、前中間期においては、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期においては負債総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間期の一年内償還予定の社債の金額は27,000百万円であります。</p>

(追加情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
退職給付会計	<p>当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方 法によった場合と比較して、退職給付費用が2百万円増加し、経常損失は2百万円増加し、税引前中間純損失は16百万円減少しております。</p>		<p>当事業年度より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この変更に伴い、従来の方 法によった場合と比べ、退職給付費用が9百万円増加し、経常利益は9百万円減少し、税引前当期純利益は8百万円増加しております。 なお、前事業年度に計上していた「退職給与引当金」は、当事業年度より「退職給付引当金」に含めて表示しております。</p>
金融商品会計	<p>当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券、デリバティブおよびゴルフ会員権の評価方法について変更しております。この結果、従来の方 法によった場合と比較して、経常損失は253百万円、税引前中間純損失は250百万円それぞれ増加しております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期が到来する有価証券は流動資産として、それ以外のものは投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は29百万円減少し、投資有価証券は29百万円増加しております。</p>		<p>当事業年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法(関連会社株式について、時価のあるものについては移動平均法による低価法(洗替え方式)から移動平均法による原価法に、その他有価証券で時価のあるものについては、移動平均法による低価法(洗替え方式)から決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定))等について変更しております。 この変更に伴い、従来の方 法によった場合と比べ、経常利益は304百万円、税引前当期純利益は377百万円それぞれ減少しております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期が到来する有価証券は流動資産の「有価証券」として、それ以外のものは投資その他の資産の「投資有価証券」として表示しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
			<p>この結果、流動資産の「有価証券」は29百万円減少し、「投資有価証券」は29百万円増加しております。</p> <p>なお、その他有価証券を時価評価したことに伴い、投資その他の資産の「投資有価証券」は629百万円、「出資金」は2,782百万円および資本の部の「その他有価証券評価差額金」は1,977百万円増加し、固定資産の「繰延税金資産」は1,434百万円減少しております。</p>
外貨建取引等会計基準	<p>当中間期会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、為替差損が405百万円増加し、経常損失は405百万円、税引前中間純損失は405百万円それぞれ増加しております。</p>		<p>当事業年度より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、「為替差益」が8,826百万円増加し、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ同額増加しております。</p>
自己株式		<p>従来、流動資産の「その他」に含めておりました「自己株式」(前事業年度末2百万円、前中間会計期間末4百万円)は、中間財務諸表等規則の改正に伴い、当中間会計期間より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前事業年度末 (平成13年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 438百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 311百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 437百万円
2 仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	2 仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	
3 貸出コミットメント契約 未実行残高 53,208百万円	3 貸出コミットメント契約 未実行残高 17,126百万円	3 貸出コミットメント契約 未実行残高 38,708百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 5,838百万円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 7,031百万円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 12,124百万円 為替差益 9,692
2 営業外費用の主要項目 支払利息 547百万円 社債利息 3,228 社債発行費償却 87 為替差損 273 スワップ評価損 254	2 営業外費用の主要項目 支払利息 1,366百万円 社債利息 3,039 為替差損 2,355	2 営業外費用の主要項目 支払利息 1,760百万円 社債利息 6,215
3 特別利益の主要項目 関係会社株式売却益 266百万円	3 特別利益の主要項目 関係会社株式売却益 478百万円 投資有価証券売却益 62	3 特別利益の主要項目 関係会社株式売却益 503百万円 投資有価証券売却益 30,848 関係会社株式譲受益 723
4 特別損失の主要項目 貸倒引当金繰入額 644百万円	4 特別損失の主要項目 関係会社株式売却損 12,726百万円 投資有価証券評価損 1,261	4 特別損失の主要項目 関係会社株式評価損 30,415百万円
5 減価償却実施額 有形固定資産 32百万円 無形固定資産 17	5 減価償却実施額 有形固定資産 39百万円 無形固定資産 79	5 減価償却実施額 有形固定資産 75百万円 無形固定資産 52

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">550百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">362</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">188</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">172</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		器具及び備品	取得価額相当額	550百万円	減価償却累計額相当額	362	中間期末残高相当額	188	1年内	95百万円	1年超	76	合計	172	支払リース料	77百万円	減価償却費相当額	58	支払利息相当額	6	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">309百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">148</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">161</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">164</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 		器具及び備品	取得価額相当額	309百万円	減価償却累計額相当額	148	中間期末残高相当額	161	1年内	62百万円	1年超	101	合計	164	支払リース料	55百万円	減価償却費相当額	29	支払利息相当額	1	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">522百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">385</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">137</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 		器具及び備品	取得価額相当額	522百万円	減価償却累計額相当額	385	期末残高相当額	137	1年内	50百万円	1年超	60	合計	111	支払リース料	110百万円	減価償却費相当額	78	支払利息相当額	5
	器具及び備品																																																													
取得価額相当額	550百万円																																																													
減価償却累計額相当額	362																																																													
中間期末残高相当額	188																																																													
1年内	95百万円																																																													
1年超	76																																																													
合計	172																																																													
支払リース料	77百万円																																																													
減価償却費相当額	58																																																													
支払利息相当額	6																																																													
	器具及び備品																																																													
取得価額相当額	309百万円																																																													
減価償却累計額相当額	148																																																													
中間期末残高相当額	161																																																													
1年内	62百万円																																																													
1年超	101																																																													
合計	164																																																													
支払リース料	55百万円																																																													
減価償却費相当額	29																																																													
支払利息相当額	1																																																													
	器具及び備品																																																													
取得価額相当額	522百万円																																																													
減価償却累計額相当額	385																																																													
期末残高相当額	137																																																													
1年内	50百万円																																																													
1年超	60																																																													
合計	111																																																													
支払リース料	110百万円																																																													
減価償却費相当額	78																																																													
支払利息相当額	5																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成12年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	前中間会計期間(平成12年9月30日現在)		
	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	7,780	843,743	835,962
関連会社株式	733	1,680	947
合計	8,513	845,423	836,910

当中間会計期間(平成13年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	当中間会計期間(平成13年9月30日現在)		
	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	7,662	130,684	123,021
関連会社株式	125	1,239	1,114
合計	7,787	131,924	124,136

前事業年度(平成13年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	前事業年度(平成13年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	7,662	316,018	308,356
関連会社株式	858	4,891	4,032
合計	8,520	320,909	312,389

(1 株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|--------------------------|----------------|--------|-------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (1) 訂正発行登録書 | | | | 平成13年5月30日
関東財務局長に提出 |
| (2) 臨時報告書 | | | | 平成13年5月30日
関東財務局長に提出 |
| | | | | ・証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号(投資有価証券評価損および関係会社株式評価損の特別損失計上)の規定に基づく臨時報告書である。 |
| (3) 訂正発行登録書 | | | | 平成13年6月21日
関東財務局長に提出 |
| (4) 有価証券報告書
およびその添付書類 | 事業年度
(第21期) | 自
至 | 平成12年4月1日
平成13年3月31日 | 平成13年6月21日
関東財務局長に提出 |
| (5) 発行登録書
およびその添付書類 | | | | 平成13年8月15日
関東財務局長に提出 |
| (6) 発行登録取下
届出書 | | | | 平成13年8月15日
関東財務局長に提出 |
| (7) 訂正発行登録書 | | | | 平成13年8月28日
関東財務局長に提出 |
| (8) 発行登録追補書類 | | | | 平成13年9月3日
関東財務局長に提出 |
| (9) 有価証券届出書
およびその添付書類 | 新株引受権の発行 | | | 平成13年9月21日
関東財務局長に提出 |
| (10) 有価証券届出書の
訂正届出書 | | | | 平成13年9月28日
関東財務局長に提出 |
| (11) 発行登録取下
届出書 | | | | 平成13年11月21日
関東財務局長に提出 |
| (12) 臨時報告書 | | | | 平成13年11月22日
関東財務局長に提出 |
| | | | | ・証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(投資有価証券評価損および関係会社株式評価損の特別損失計上)の規定に基づく臨時報告書である。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成12年12月22日

ソフトバンク株式会社

代表取締役社長 孫 正義 殿

中央青山監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 菊原 淑雄

関与社員 公認会計士 市村 清

関与社員 公認会計士 江島 智

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソフトバンク株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

会計処理の変更に記載されているとおり、従来、連結子会社の匿名組合資産については、営業者である連結子会社の資産として連結貸借対照表に含めて処理していたが、当中間連結会計期間より、匿名組合に帰属する資産負債と匿名組合預り金を相殺する会計処理の方法に変更した。この変更は、匿名組合資産の連結総資産に占める割合が高まってきたのに伴い、実質的な資産負債の帰属を勘案し、連結グループの財政状態をより適切に示すために行ったものであり正当な理由に基づいているものと認められた。なお、この変更による損益に与える影響はないが、総資産、総負債は従来の方法に比べて、66,132百万円減少している。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表がソフトバンク株式会社及び連結子会社の平成12年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項又は追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当中間連結会計期間より、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以上

（※）上記は、当社が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間連結会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

中間監査報告書

平成13年12月14日

ソフトバンク株式会社
代表取締役社長 孫 正義 殿

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 菊原 淑雄
関与社員

代表社員 公認会計士 市村 清
関与社員

関与社員 公認会計士 有賀 美典

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソフトバンク株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表がソフトバンク株式会社及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

中間監査報告書

平成12年12月22日

ソフトバンク株式会社
代表取締役社長 孫 正義 殿

中央青山監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	菊原 淑雄
関与社員	公認会計士	市村 清
関与社員	公認会計士	江島 智

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソフトバンク株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第21期事業年度の中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がソフトバンク株式会社の平成12年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）中間財務諸表作成の基本となる重要な事項又は追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当中間会計期間より、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以上

（※）上記は、当社が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

中間監査報告書

平成13年12月14日

ソフトバンク株式会社
代表取締役社長 孫 正義 殿

中央青山監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	菊原 淑雄
代表社員 関与社員	公認会計士	市村 清
関与社員	公認会計士	有賀 美典

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソフトバンク株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第22期事業年度の中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がソフトバンク株式会社の平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。